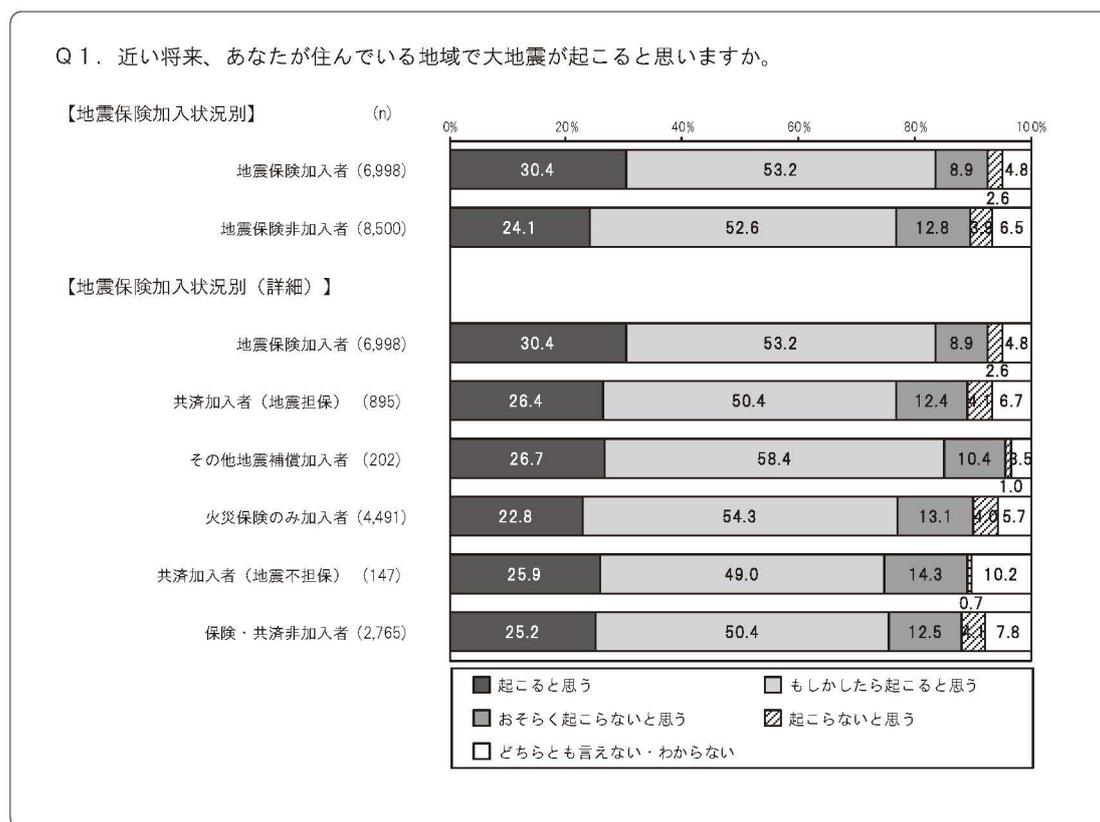


4. 地震危険に対する意識等

4-1. 地震危険に対する意識

(1) 大地震発生の可能性

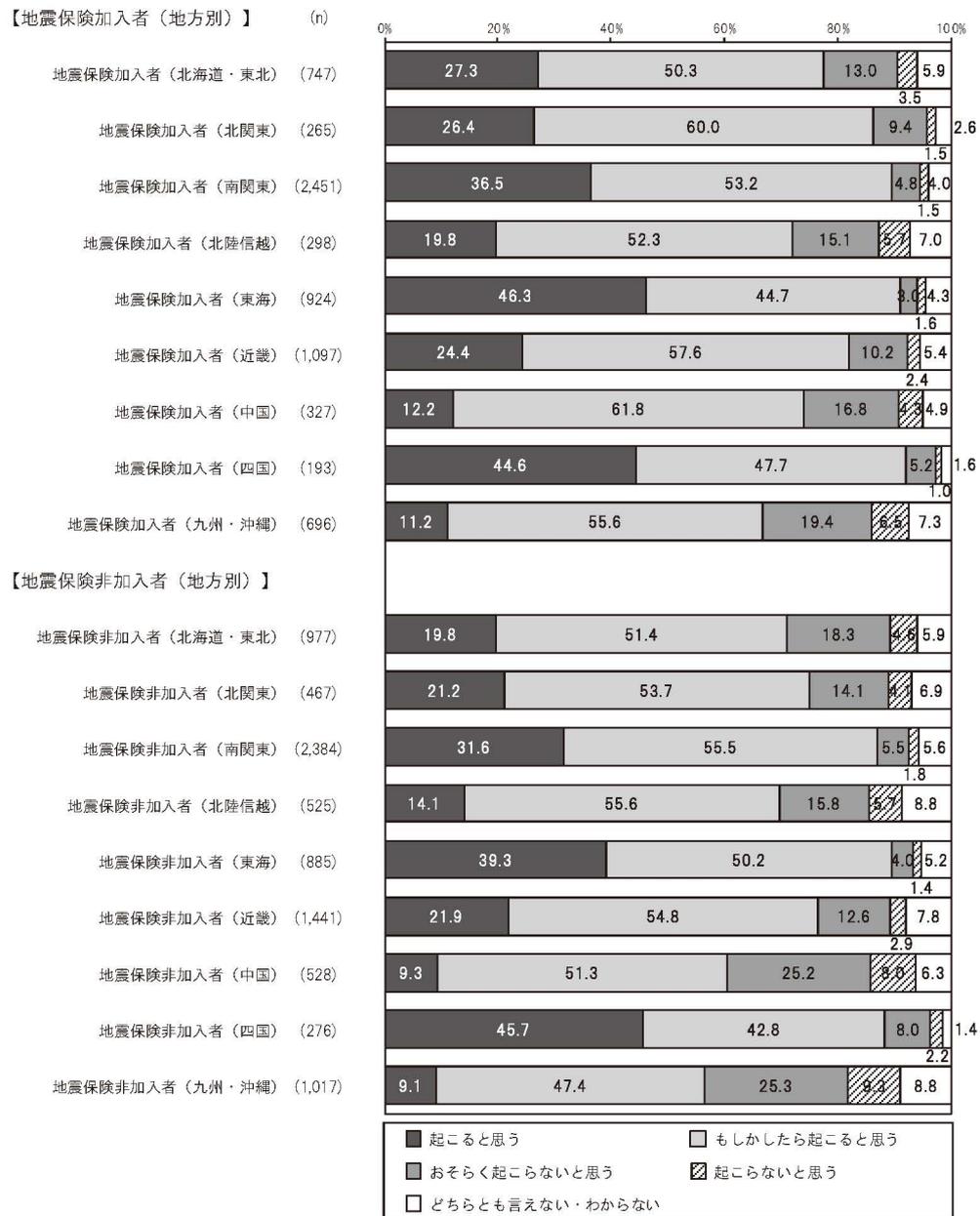
① 大地震発生の可能性の意識



地震保険加入者は、非加入者と比較して「起こると思う」の割合が高く、6%の差がみられる。「起こると思う」「もしかしたら起こると思う」を合わせた『起こると思う（計）』をみると、地震保険加入者、非加入者ともに8割前後となっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、大きな違いはないものの、その他地震補償加入者で「もしかしたら起こると思う」(58.4%)の割合が高く、『起こると思う（計）』(85.1%)においても他の区分を上回る。

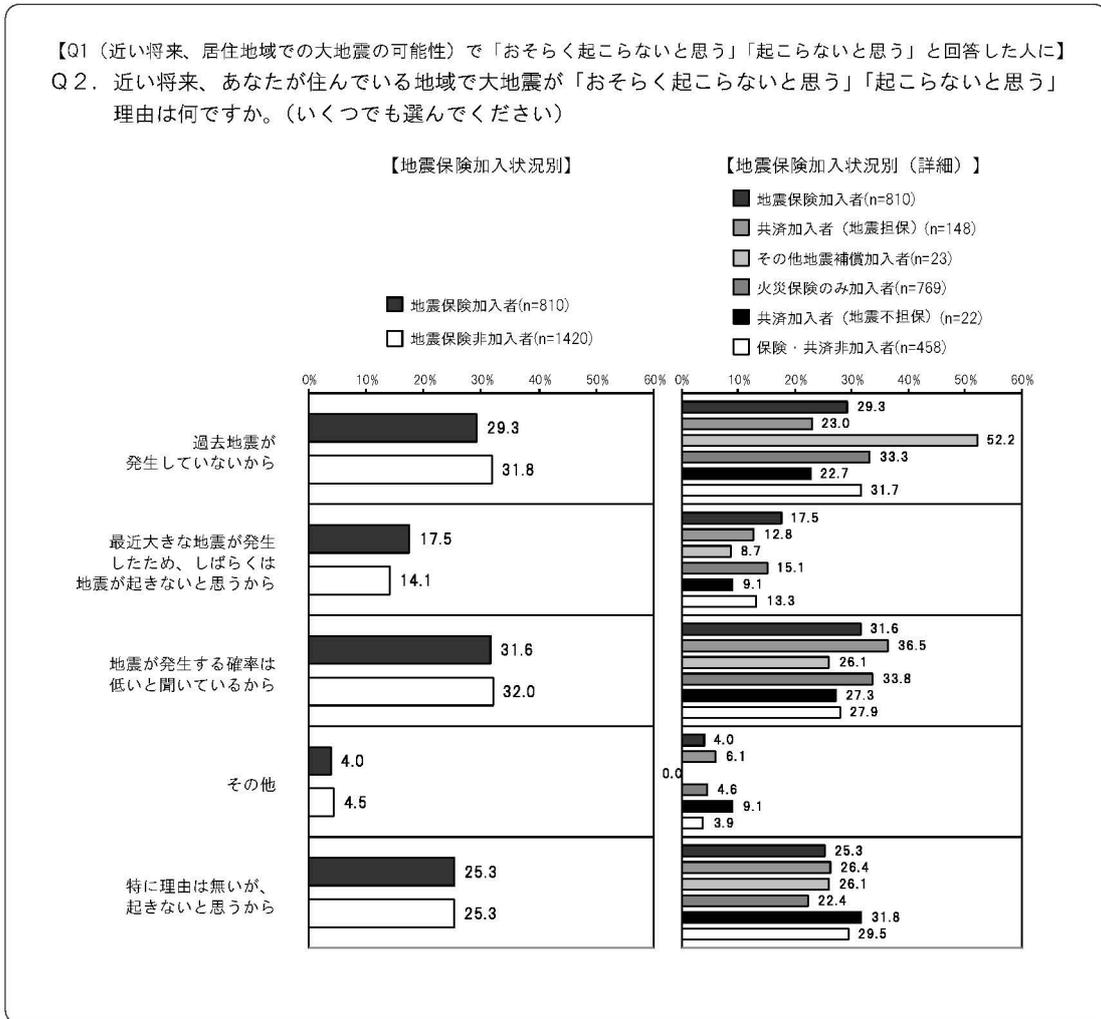
《参考》地方別集計



大地震発生の可能性の意識を地方別でみると、地震保険加入者では東海と四国で「起こると思う」の比率が高く、4割半ばとなっている。また、「起こると思う」と「もしかしたら起こると思う」を合わせた『起こると思う（計）』は9割を超える。

地震保険非加入者で、「起こると思う」の比率が最も高いのは四国で45.7%。『起こると思う（計）』は東海が9割と高くなっている。一方、地震保険加入・非加入に関わらず、九州・沖縄は他の地方に比べて、大地震発生の可能性が低いと思う傾向にある。

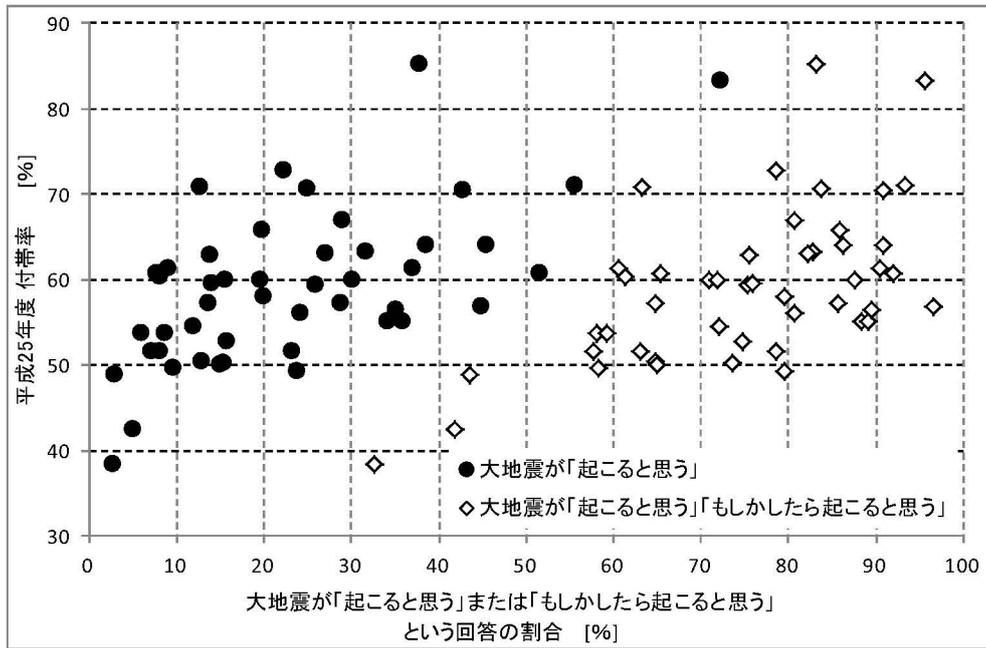
② 大地震発生の可能性が低いと考える理由



大地震が「おそらく起こらないと思う」および「起こらないと思う」と回答した理由について質問したところ、地震保険加入者・非加入者ともに「地震が発生する確率が低いと聞いているから」「過去地震が発生していないから」との回答が多く、約3割となっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者では「過去地震が発生していないから」（52.2%）との回答が5割を占める。

《参考》地震保険の付帯率と大地震の発生の意識との関係



都道府県別 付帯率と大地震の発生の意識との関係

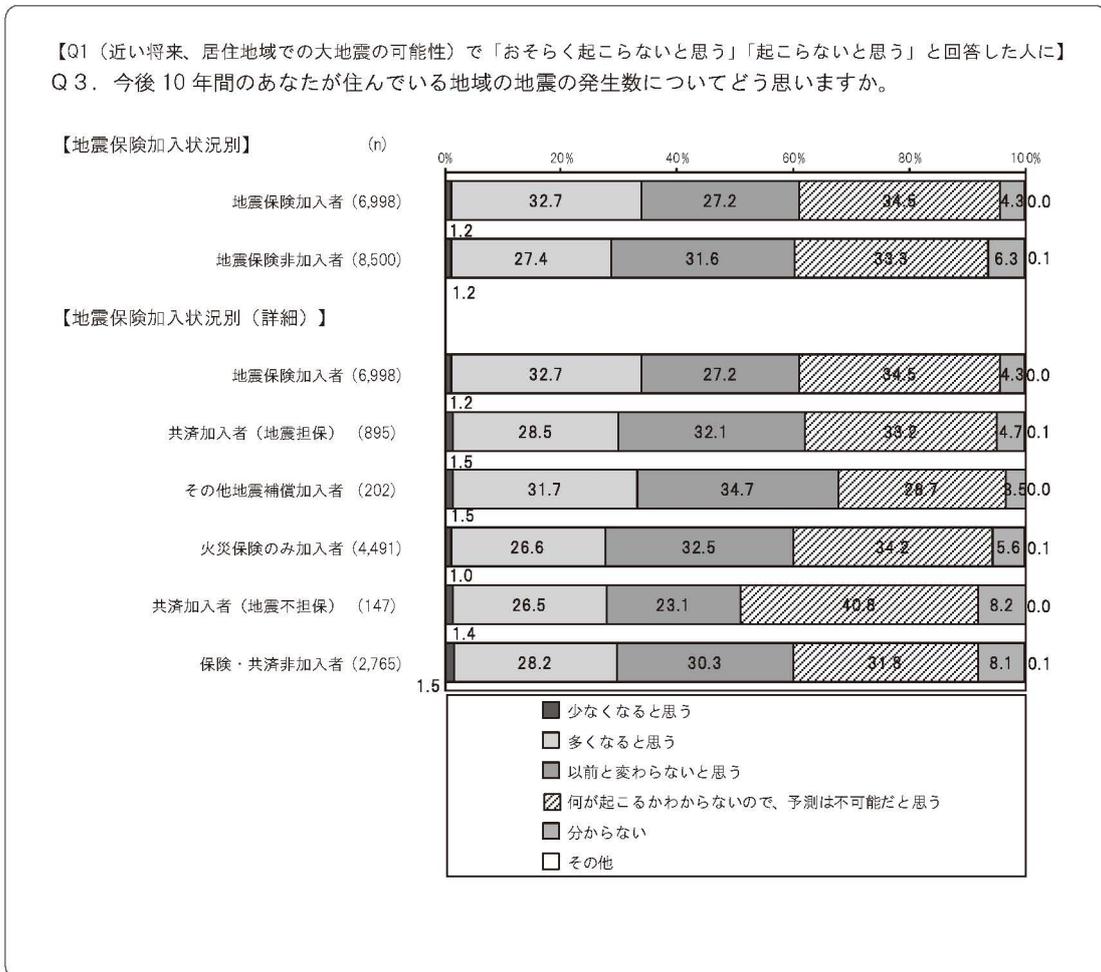
(注1) 付帯率は平成25年度中に契約された火災保険契約（住宅物件）に地震保険契約が付帯された割合
 (注2) 「起こると思う」および「起こると思う」「もしかしたら起こると思う」の割合は全サンプル(n=15,498)を用いて算出した。

都道府県別 付帯率と大地震の発生の意識との関係（グラフの基データ）

都道府県	平成25年度付帯率 [%]	「起こると思う」の割合 [%]	「起こると思う」「もしかしたら起こると思う」の割合 [%]
北海道	50.5	12.8	64.7
青森県	59.4	26.0	75.3
岩手県	64.0	38.5	86.2
宮城県	85.2	37.8	83.2
秋田県	65.7	19.8	85.8
山形県	57.3	13.7	64.7
福島県	67.0	29.0	80.7
茨城県	59.9	30.1	87.6
栃木県	58.0	20.0	79.5
群馬県	50.1	15.0	65.0
埼玉県	57.2	28.7	85.6
千葉県	55.1	34.1	88.3
東京都	55.1	35.8	89.1
神奈川県	56.5	35.1	89.4
新潟県	59.6	14.1	75.9
富山県	48.9	3.0	43.6
石川県	51.5	8.1	57.7
福井県	54.5	12.0	72.0
山梨県	63.3	31.6	82.7
長野県	49.3	23.8	79.6
岐阜県	70.7	25.0	83.8
静岡県	60.8	51.5	92.0
愛知県	70.5	42.8	90.9
三重県	64.0	45.5	90.9
滋賀県	52.7	15.8	74.7
京都府	50.3	15.4	73.6
大阪府	56.0	24.1	80.7
兵庫県	51.6	23.2	78.5
奈良県	60.0	19.6	70.9
和歌山県	56.8	44.8	96.6
鳥取県	60.4	8.1	61.3
島根県	53.7	8.7	58.0
岡山県	49.7	9.7	58.3
広島県	62.9	13.8	75.6
山口県	53.8	5.9	59.2
徳島県	71.0	55.6	93.3
香川県	63.0	27.1	82.2
愛媛県	61.2	37.1	90.4
高知県	83.3	72.3	95.7
福岡県	61.3	9.0	60.5
佐賀県	42.5	5.1	41.8
長崎県	38.3	2.7	32.7
熊本県	60.7	7.7	65.4
大分県	59.9	15.6	71.9
宮崎県	72.8	22.2	78.5
鹿児島県	70.8	12.7	63.2
沖縄県	51.5	7.1	63.1

火災保険への地震保険の付帯率と大地震の発生の意識との関係を見ると、大地震が発生する可能性が高いと考えている世帯の割合（横軸）と付帯率（縦軸）の関係には正の相関がみられる。

③ 今後 10 年間の地震発生数



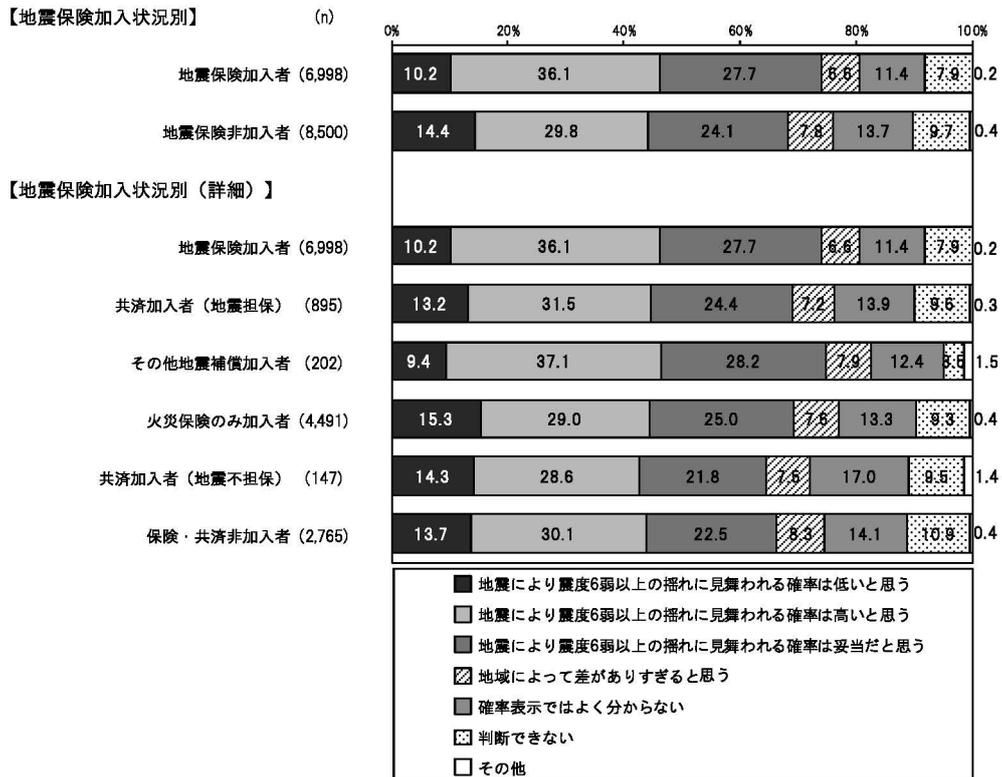
今後 10 年間の地震発生数についての意識をみると、地震保険加入者、非加入者ともに、「何が起こるかわからないので、予測は不可能だと思う」との回答が最も多く、3 割半ばとなっている。また、「少なくなると思う」と回答した人は、ともに 1.2%にとどまる。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者は「多くなる」(31.7%)の比率が他の区分に比べて、僅かに高い。共済加入者（地震不担保）では、「何が起こるかわからないので、予測は不可能だと思う」（40.8%）が 4 割を占める。

④ 地震危険度

Q 4. 政府の地震本部が「確率論的地震動予測地図」（今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率を示す図）を公表しています。

あなたが住んでいる地域の地震危険度について、次のうち一番近い感想はどれですか。

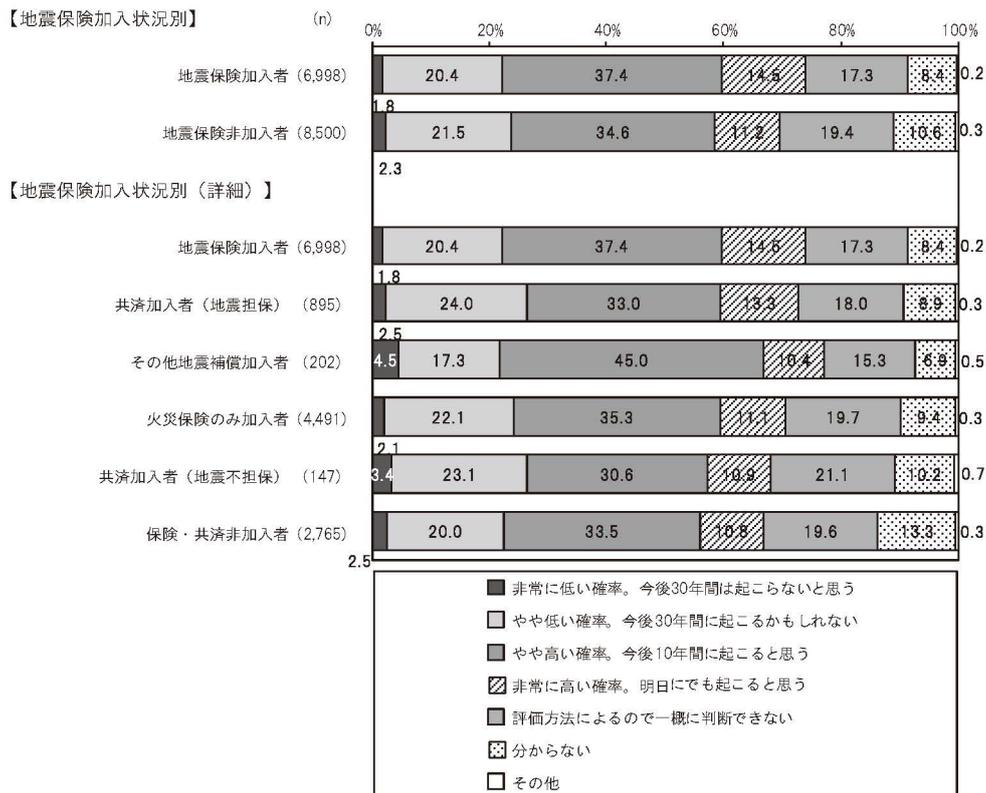


地震保険加入者、非加入者ともに「地震により震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率は高いと思う」との回答の比率が最も高い。ただし、加入者(36.1%)は、非加入者(29.8%)を 6%上回り、住んでいる地域の地震危険度の認識には多少の差があることがうかがえる。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者はその他の区分に比べて、「地震により震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率は高いと思う」(37.1%)との回答の比率が高くなっている。

⑤ 南海トラフ地震の意識

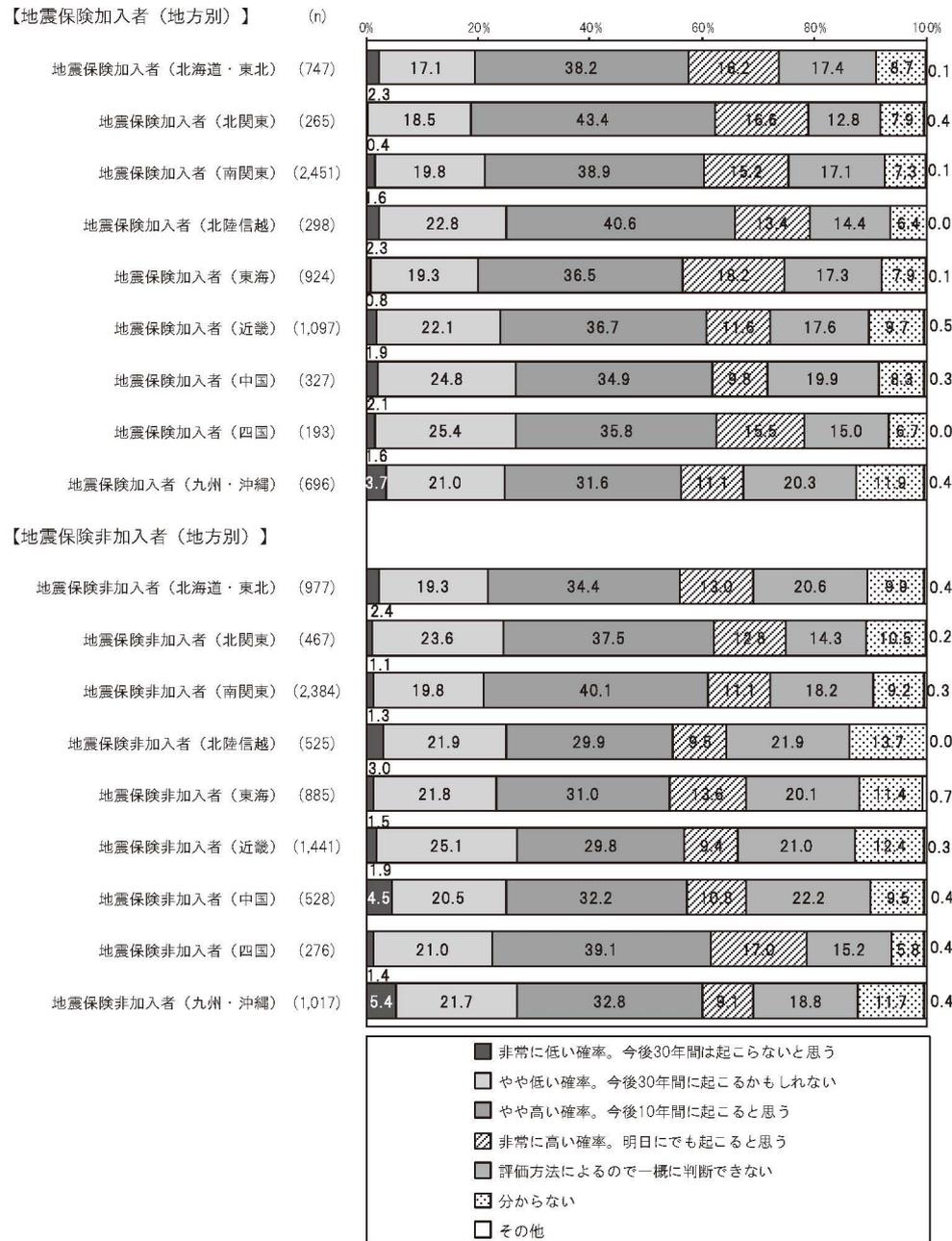
Q 5. 政府の地震本部では南海トラフ地震の発生確率は今後 30 年間に 70%程度と評価していますが、これについて次のうち一番近い感想はどれですか。
 (南海トラフ地震とは、静岡県から宮崎県沖までの何れかの地域または全域を震源とする大地震で、太平洋に面している発生地域の各県の一部は、震度 6 弱以上の揺れに見舞われると考えられている地震です。)



南海トラフ地震に対する意識では、地震保険加入者、非加入者ともに「やや高い確率。今後 10 年間に起こると思う」との回答の比率が最も高く、3 割強を占める。また、「やや高い確率。今後 10 年間に起こると思う」と「非常に高い確率。明日にでも起こると思う」を合わせた『高い確率（計）』をみると、地震保険加入者（51.9%）は 5 割、非加入者（45.8%）は 4 割半ばであった。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者は「やや高い確率。今後 10 年間に起こると思う」（45.0%）との回答の比率が、他の区分に比べて高くなっている。

《参考》地方別集計

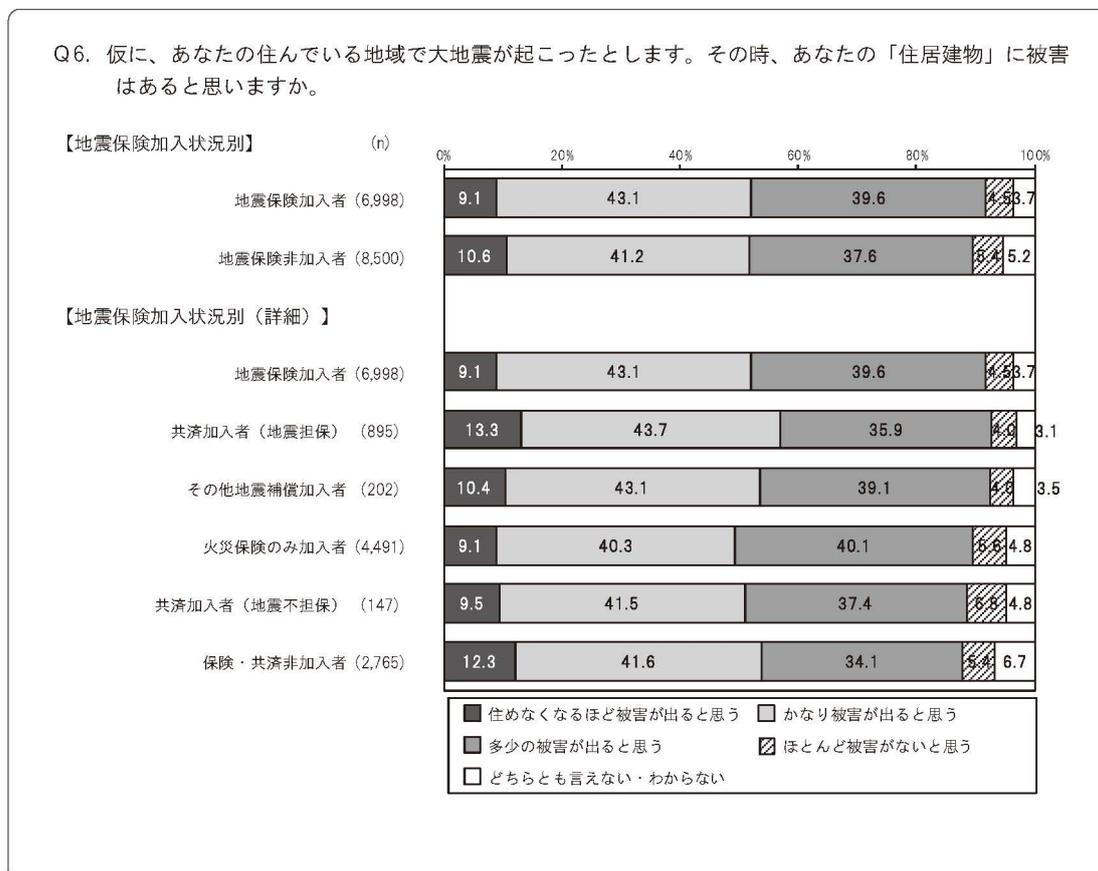


南海トラフ地震に対する意識を地方別にみると、地震保険加入者、非加入者ともに全ての地方で「やや高い確率。今後10年間に起こると思う」との回答の比率が最も高い。

「やや高い確率。今後10年間に起こると思う」と「非常に高い確率。明日にでも起こると思う」を合わせた『高い確率（計）』をみると、地震保険加入者では北関東（60.0%）が高く、その他の地方は5割前後となっている。一方、地震保険非加入者では、四国（56.2%）が最も高く、北陸信越、近畿では約4割と他エリアに比べて低くなっている。

(2) 地震による被害の可能性

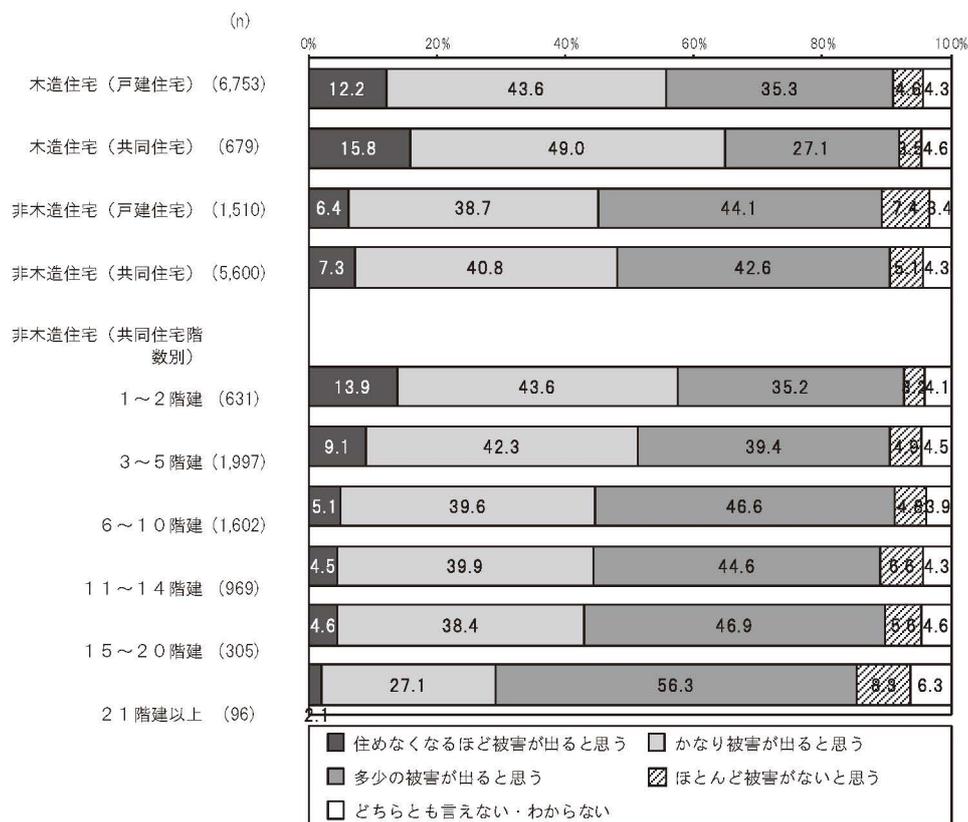
① 住居建物への被害



大地震が起こったと仮定したとき、自分の「住居建物」に被害があるかについて、「住めなくなるほど被害が出ると思う」「かなり被害が出ると思う」「多少の被害が出ると思う」を合わせた『被害が出る（計）』は、地震保険加入者で 91.8%、非加入者が 89.4%と、ともに 9 割前後におよぶ。地震保険の加入状況に関係なく、ほとんどの人が「住居建物」に何らかの被害が出ると思っている。

地震保険非加入者について詳細にみても、全ての区分で『被害が出る（計）』が 9 割前後を占めている。

《参考1》住居建物への被害の意識を住居建物の構造・建て方・階数別に集計
 【構造不明を除く全サンプル】
 (n=14,542)



《参考1》には住居建物の構造・建て方・階数別に集計した結果を示す。木造住宅（共同住宅）の区分では、大きな被害を予測する回答の比率が高く、非木造住宅（戸建住宅）の区分では、被害が少ないという回答の比率が高い。

さらに、非木造住宅（共同住宅）については、建物の階数別の集計結果を示す。階数が高い住宅になるにつれ、大きな被害の回答の比率が低く、小さな被害を予測する回答の比率が高くなる傾向が見られる。

《参考2》住居建物への被害の意識を住居建物の構造・建築年代別に集計

【構造および建築年代不明を除く全サンプル】

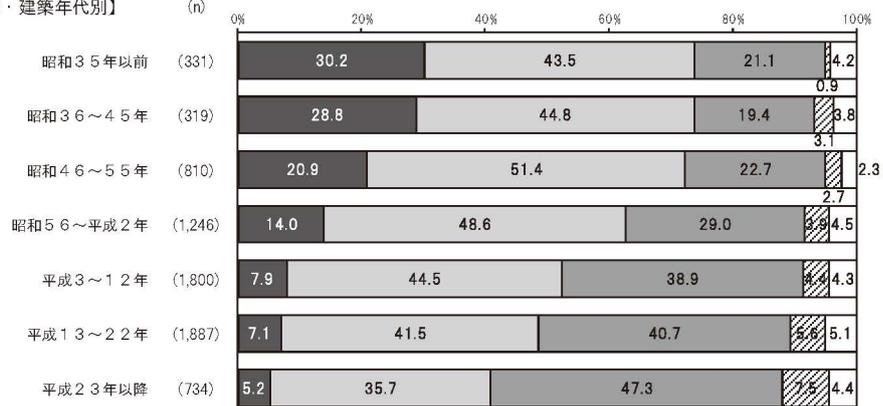
(n=13,772)

《参考2》住居建物への被害の意識を住居建物の構造・建て方・階数別に集計

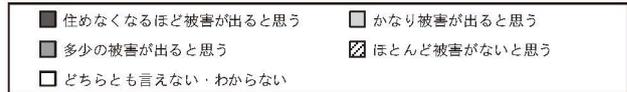
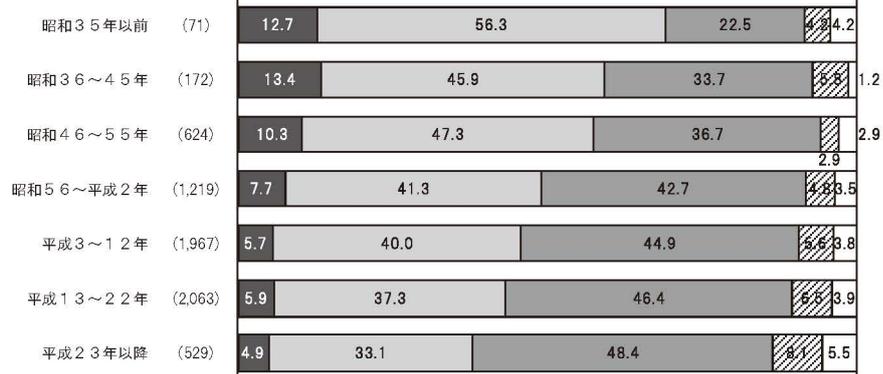
【構造および建築年代不明を除く全サンプル】

(n=13,772)

【木造住宅・建築年代別】

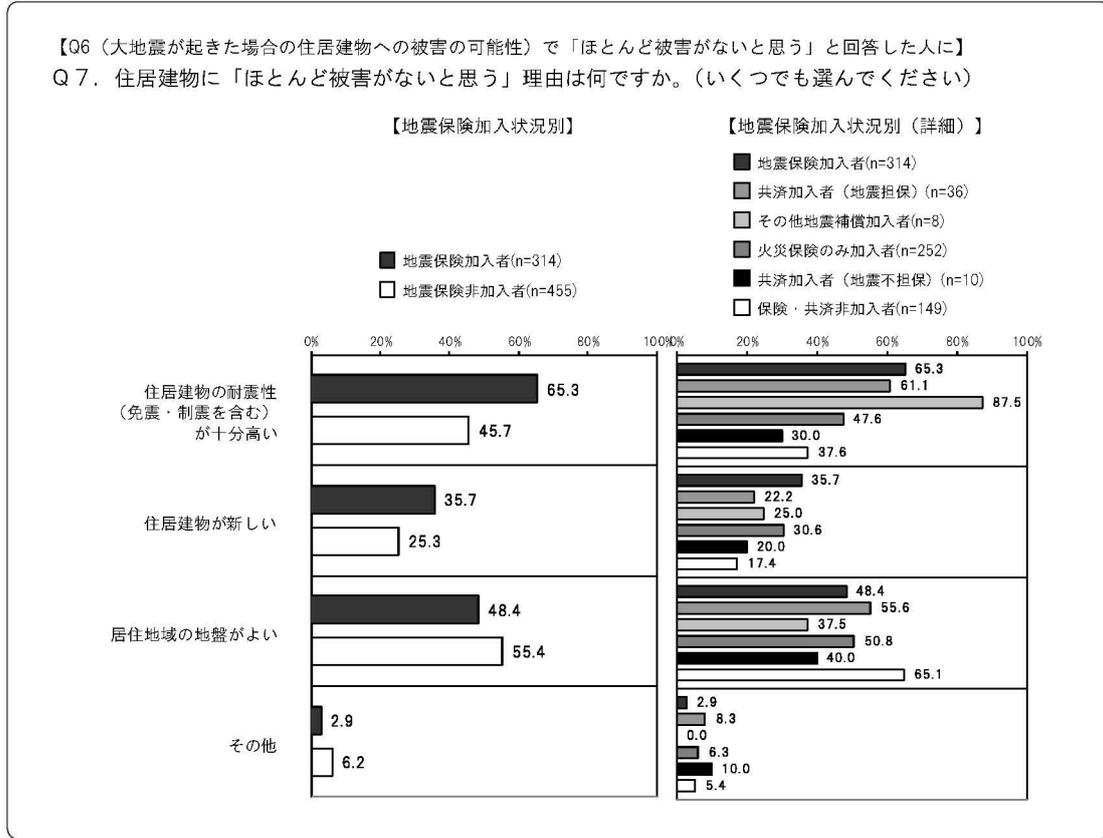


【非木造住宅・建築年代別】



《参考2》には住居建物の構造・建築年代別に集計した結果を示す。木造・非木造を問わず、住居建物の建築年代が新しくなるにつれ、大きな被害の回答の比率が低く、小さな被害を予測する回答の比率が高くなる傾向が顕著に見られる。

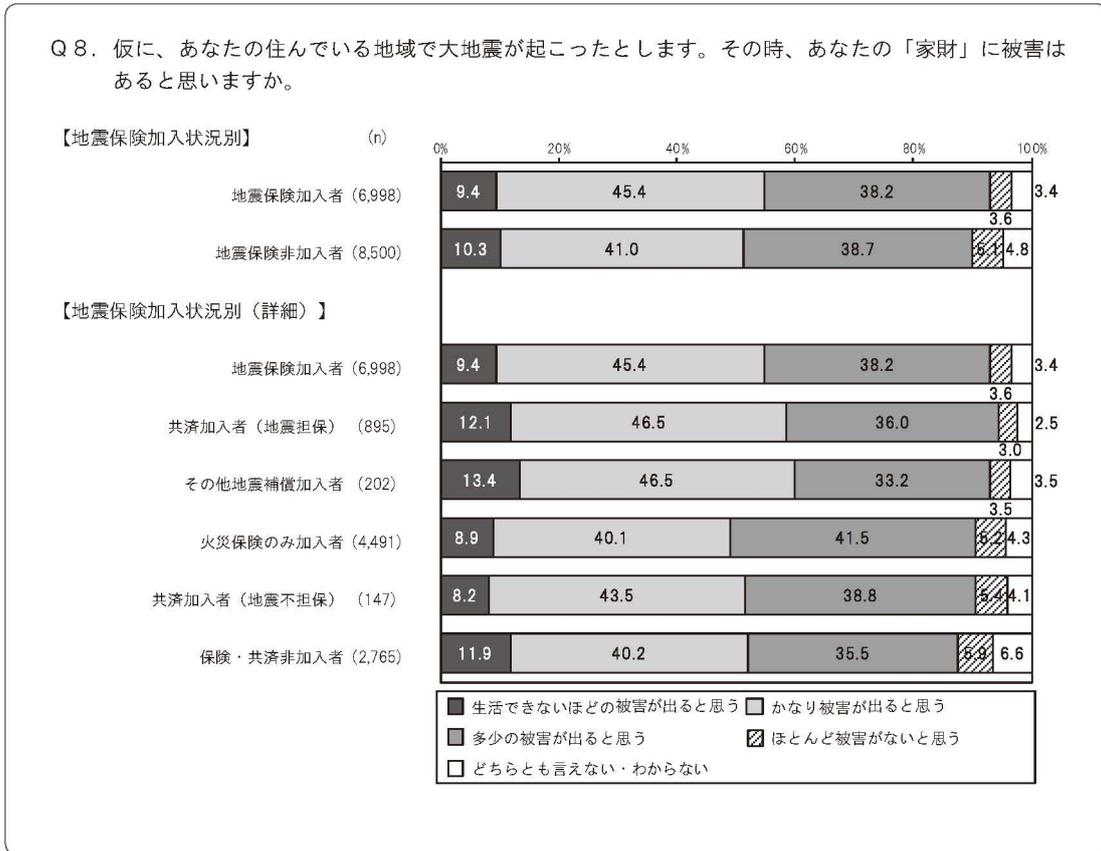
② 住居建物への被害がないと考える理由



大地震が起きた場合の住居建物への被害の可能性について、「ほとんど被害がないと思う」と回答した理由について質問したところ、地震保険加入者では「住居建物の耐震性が十分高い」（65.3%）との回答が最も多い。一方、地震保険非加入者は、「居住地域の地盤がよい」（55.4%）が最も高くなっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、「居住地域の地盤がよい」は、保険・共済非加入者の区分で最も高くなっている（65.1%）。

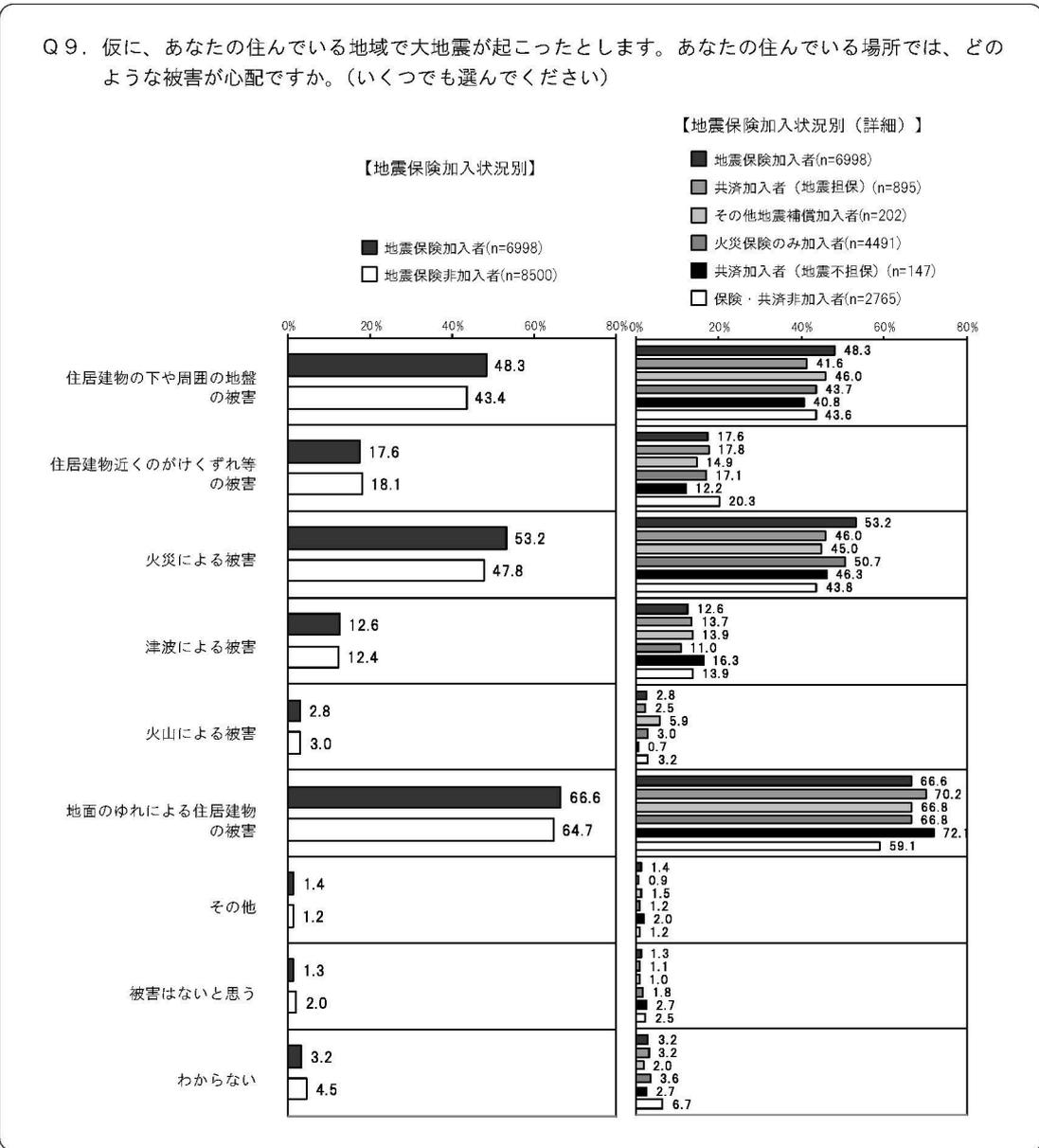
③ 家財への被害



家財への被害についても、前述の”住居建物への被害”と同傾向で、「生活できないほどの被害が出ると思う」「かなり被害が出ると思う」「多少の被害が出ると思う」を合わせた『被害が出る（計）』は、地震保険加入者（93.0%）、地震保険非加入者（90.0%）ともに9割以上である。地震保険の加入状況に関係なく、ほとんどの人が何らかの被害が出ると思っている。

地震保険非加入者について詳細にみると、いずれの区分でも『被害が出る（計）』は9割前後を占めている。ただし、保険・共済非加入者（87.5%）は、その他の区分と比較すると、やや低い。

④ 住んでいる場所の被害



地震被害の心配では、地震保険加入者・非加入者ともに、「地面のゆれによる住居建物の被害」が6割半ばと最も高い。それに「火災による被害」「住居建物の下や周囲の地盤の被害」が5割前後で続く。

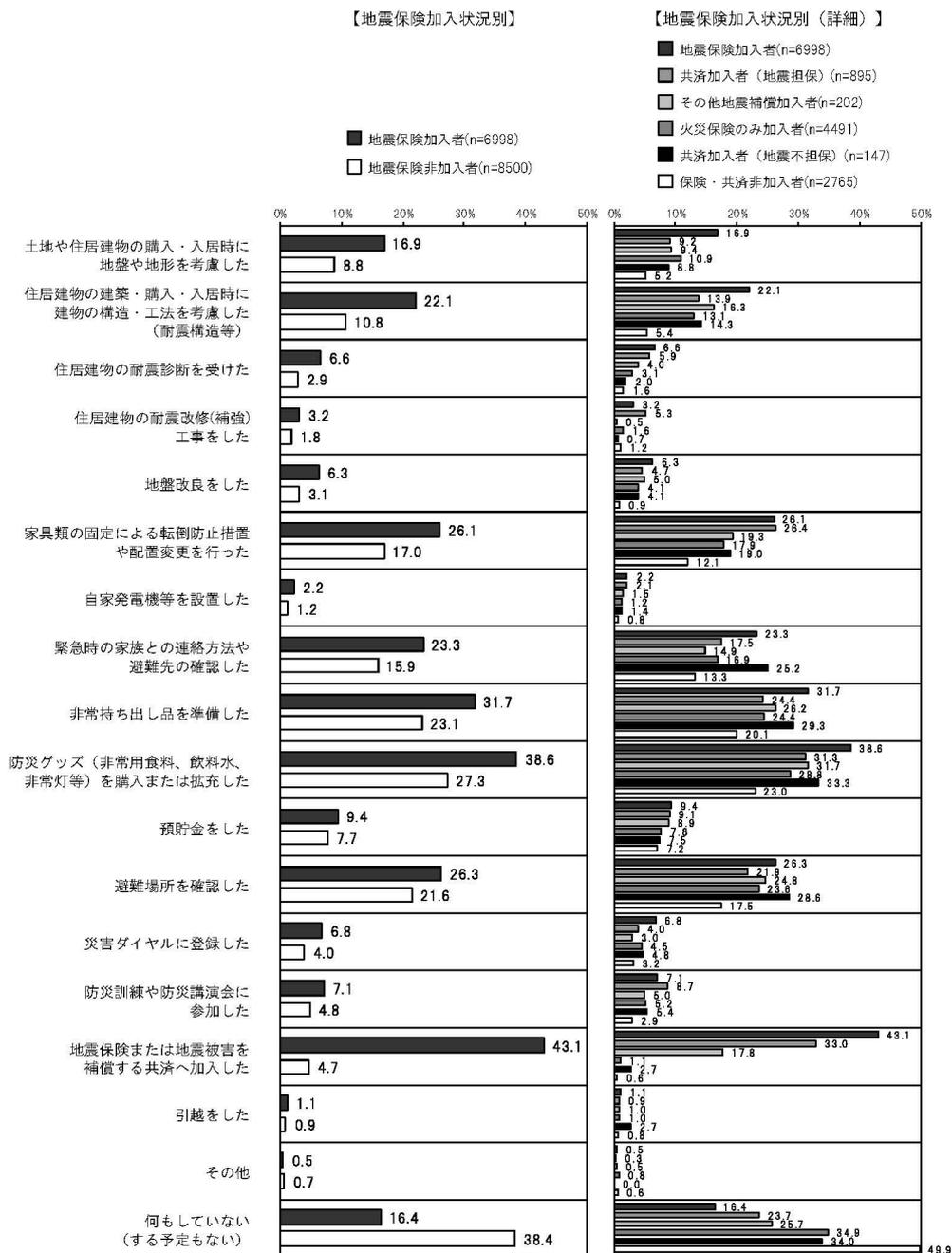
地震保険非加入者について詳細にみると、保険・共済非加入者は「地面のゆれによる住居建物の被害」がその他の区分に比べて低い。

4-2. 地震危険に対する備え

(1) 地震危険に対する備え

① 地震危険に対する備え-1

Q10. 大地震に対する備えとして、あなた（あなたの世帯）がしたこと、あるいは、していることは何ですか。予定していることも含めてお答えください。（いくつでも選んでください）

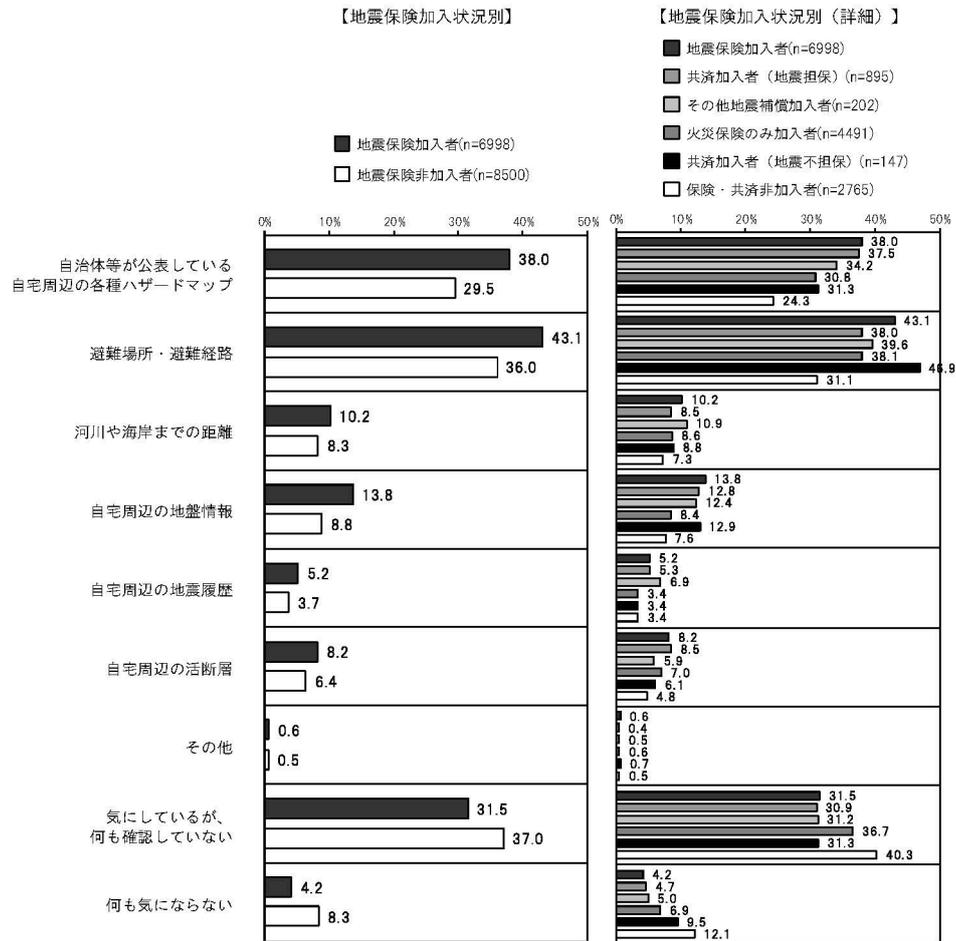


地震保険加入者は、「地震保険または地震被害を補償する共済へ加入した」(43.1%)、「防犯グッズを購入または拡充した」(38.6%)、「非常持ち出し品を準備した」(31.7%)など、地震に対する備えを行っているという回答が地震保険非加入者に比べて高い。なお、地震保険非加入者は、「何もしていない」(38.4%)が4割弱となっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者(地震不担保)は、「緊急時の家族との連絡方法や避難先の確認した」や「避難場所を確認した」などの項目が比較的高くなっている。

② 地震危険に対する備え-2

Q12. 平成23年東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）の発生後、自宅周辺の情報で確認したものは何ですか。（いくつでも選んでください）

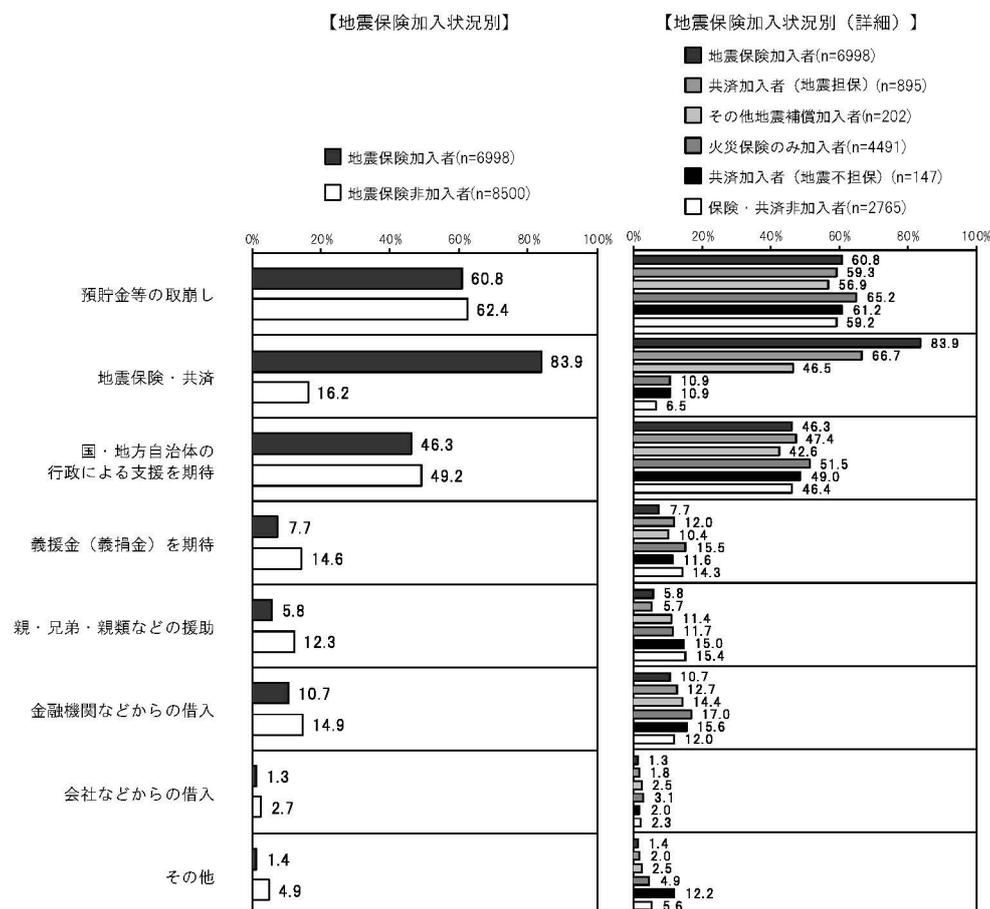


東日本大震災後、自宅周辺の情報で確認した内容は、地震保険加入者では「避難場所・避難経路」（43.1%）、「自治体等が公表している自宅周辺の各種ハザードマップ」（38.0%）が4割前後と高い。一方、地震保険非加入者は、「気にしているが、何も確認していない」（37.0%）が4割弱と高くなっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震不担保）は「避難場所・避難経路」（46.9%）が5割弱と高く、他の区分を上回っている。また、火災保険のみ加入者、保険・共済非加入者は「気にしているが、何も確認していない」と回答する割合が4割前後と高くなっている。

(2) 復旧費用の工面の方法

Q13. 仮に、大地震であなたの住居建物が住めなくなるほどの被害を受けたとします。その場合、建物の再築や修繕する費用をどのようにして工面すると思いますか。主な工面方法として考えられるものをお選びください。(3つまで選んでください)

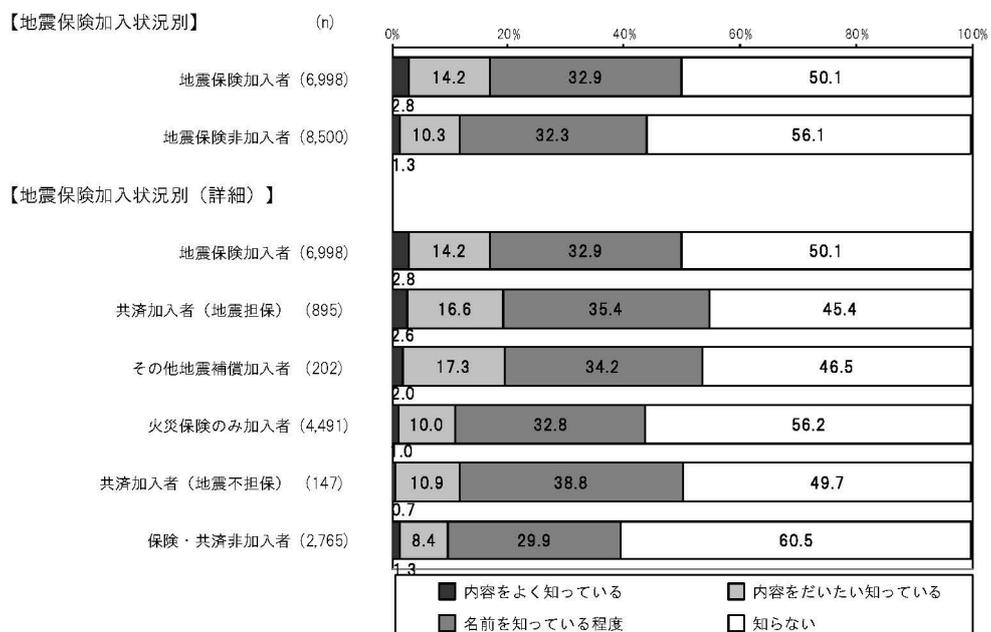


大地震で住居建物が住めなくなるほど被害を受けたと仮定した場合、建物の再築や修繕する費用をどのように工面するかについて質問した。地震保険加入者は、「地震保険・共済」(83.9%)をその費用の工面方法としてあげている比率が最も高い。一方、地震保険非加入者では、「預貯金等の取崩し」(62.4%)が最も高く、6割を占める。

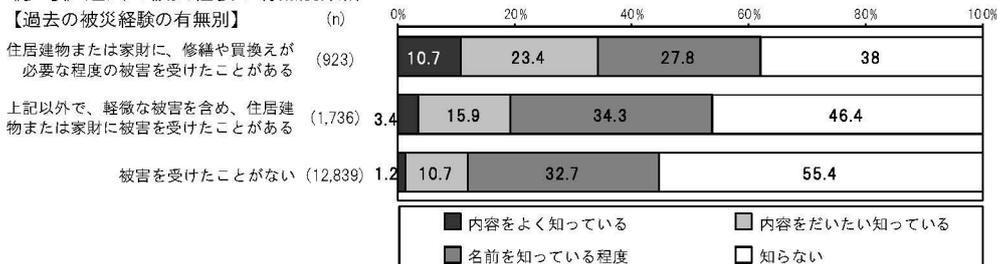
地震保険非加入者について詳細にみると、いずれの区分においても、「預貯金等の取崩し」(6割前後)、「国・地方自治体の行政による支援を期待」(5割前後)の比率が高くなっている。

(3) 被災者生活再建支援法の認知度

Q28. 地震等の自然災害により大きな被害が生じた際、住居建物が全壊等の被害を受けた場合に最高 100 万円、さらにその住居建物の建て替えを行う場合等にその費用補助として追加で最高 200 万円の支給が受けられるという「被災者生活再建支援法」に基づく国の制度があることを知っていますか。



《参考》過去の被災経験の有無別集計



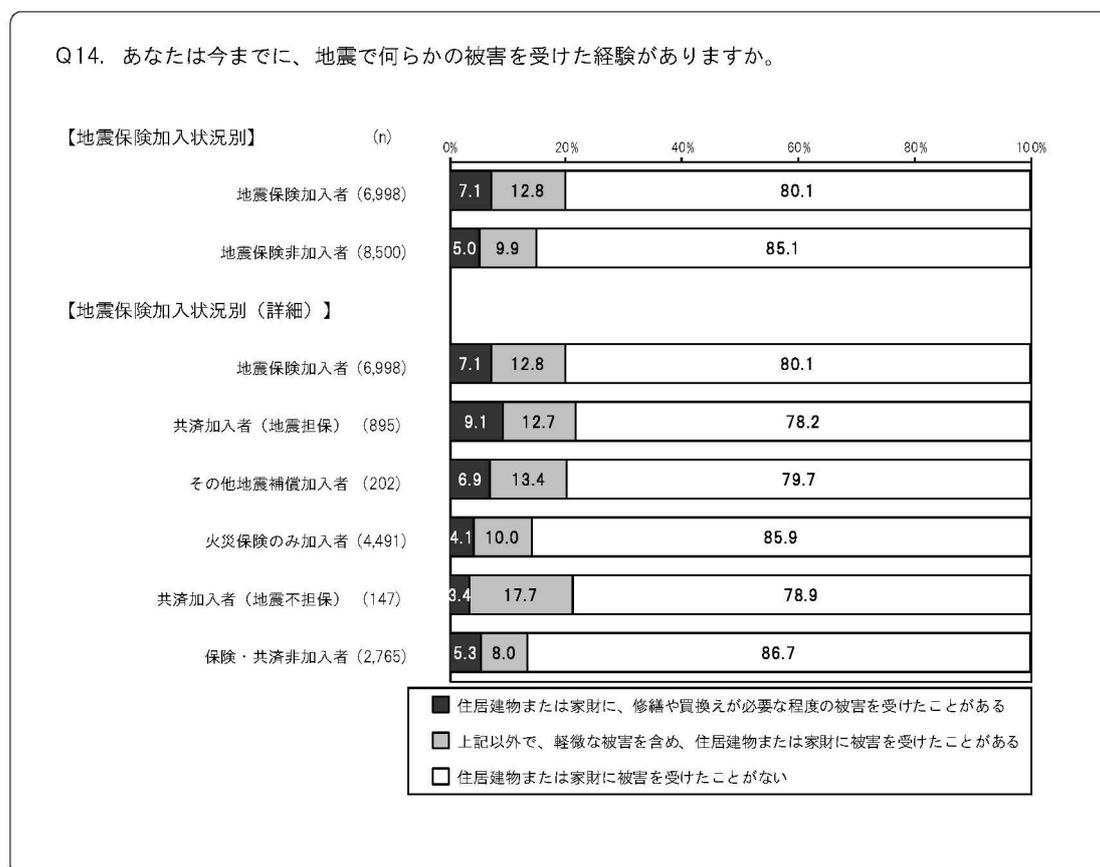
地震等の自然災害により大きな被害が生じた際、住居建物が全壊等の被害を受けた場合に「被災者生活再建支援法」に基づいて費用補助を受けられる国の制度があることを知っているかについて、「内容をよく知っている」「内容をだいたい知っている」「名前を知っている程度」を合わせた『認知（計）』で見ると、地震保険加入者（49.9%）は5割、地震保険非加入者（43.9%）は4割半ばとなっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震担保）とその他地震補償加入者は、他の地震保険非加入者に比べて、『認知（計）』が高い。一方、保険・共済非加入者は「知らない」の比率が高く、『認知（計）』も4割と低い。

《参考》に過去の被災経験の有無別に集計した結果を示す。被災経験がある方が、またその被災程度が大きい方が、被災者生活再建支援法の認知度が高い傾向が見られる。

4-3. 地震による被災の経験等

(1) 被災経験の有無



今までに地震で何らかの被害を受けた経験があるかどうかについて質問した。「住居建物または家財に、修繕や買換えが必要な程度の被害を受けたことがある」「上記以外で、軽微な被害を含め、住居建物または家財に被害を受けたことがある」を合わせた『被害を受けたことがある（計）』は、地震保険加入者（19.9%）の方が非加入者（14.9%）と比較して5%高い。

地震保険非加入者について詳細にみると、火災保険のみ加入者、保険・共済非加入者は、他の区分よりも「住居建物または家財に被害を受けたことがない」の比率が高い。

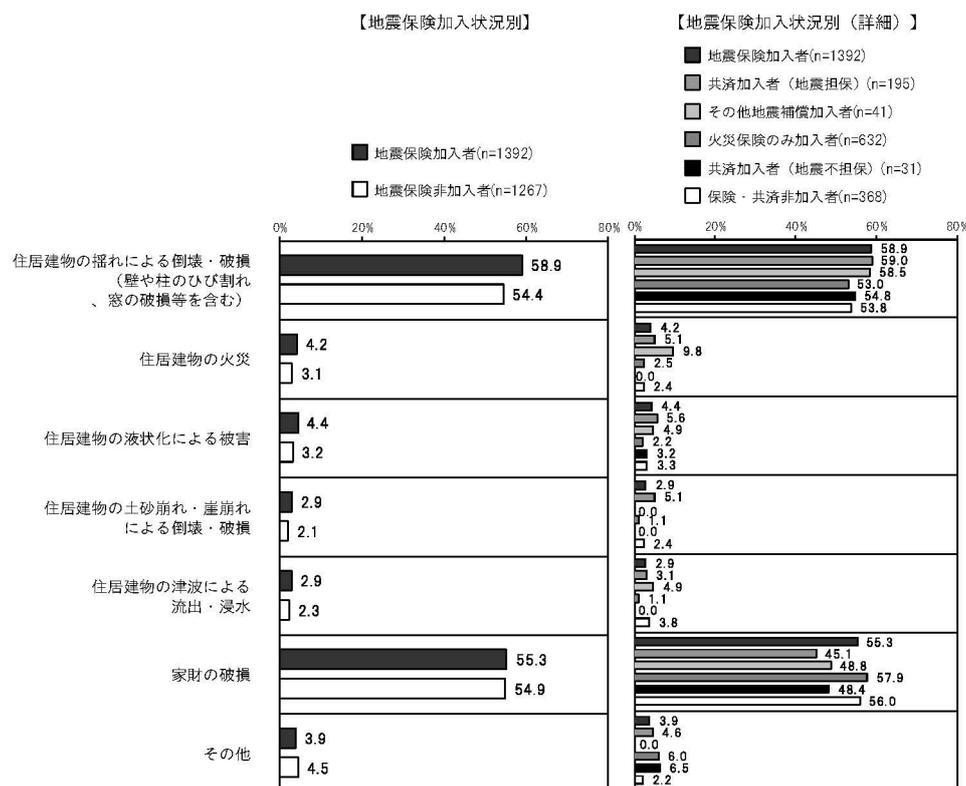
なお、保険や共済の加入状況はアンケート調査時点での加入状況であり、被災時点の加入状況ではない。以降の設問についても同様である。

(2) 被害の内容

【Q14（地震による被害経験の有無）で「住居建物または家財に、修繕や買換えが必要な程度の被害を受けたことがある」「上記以外で、軽微な被害を含め、住居建物または家財に被害を受けたことがある」と回答した人に】

Q15. どのような被害を受けましたか。（いくつでも選んでください）

※2回以上の被災経験がある場合は、その中で一番大きな被害を受けた地震の際についてお答えください。



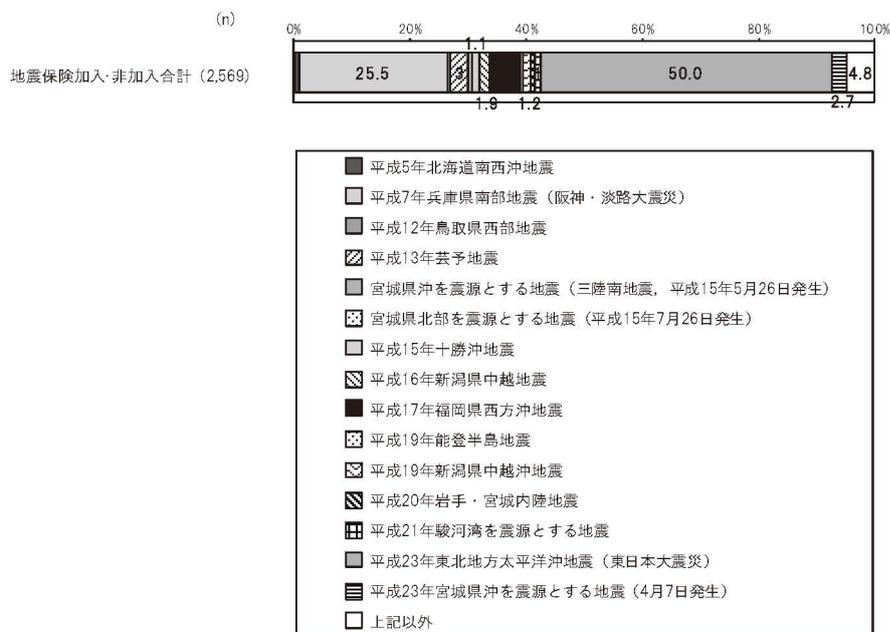
どのような被害を受けたかについては、地震保険加入者では「住居建物の揺れによる倒壊・破損」(58.9%)、「家財の破損」(55.3%)がそれぞれ5割強を占めている。地震保険非加入者においても、「家財の破損」(54.9%)、「住居建物の揺れによる倒壊・破損」(54.4%)が5割を超えている。

地震保険非加入者について詳細にみると、「住居建物の揺れによる倒壊・破損」は共済加入者(地震担保)およびその他地震補償加入者が他の区分よりも僅かに高い。また、「家財の破損」は火災保険のみ加入者、保険・共済非加入者で比較的高い傾向となっている。

(3) 被災した地震

【Q15（被害内容）で「住居建物の揺れによる倒壊・破損」「住居建物の火災」「住居建物の液状化による被害」「住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損」「住居建物の津波による流出・浸水」「家財の破損」と回答した人に】

Q17. それは下記のどの地震によるものですか。一番被害が大きかった地震を1つ選んでください。



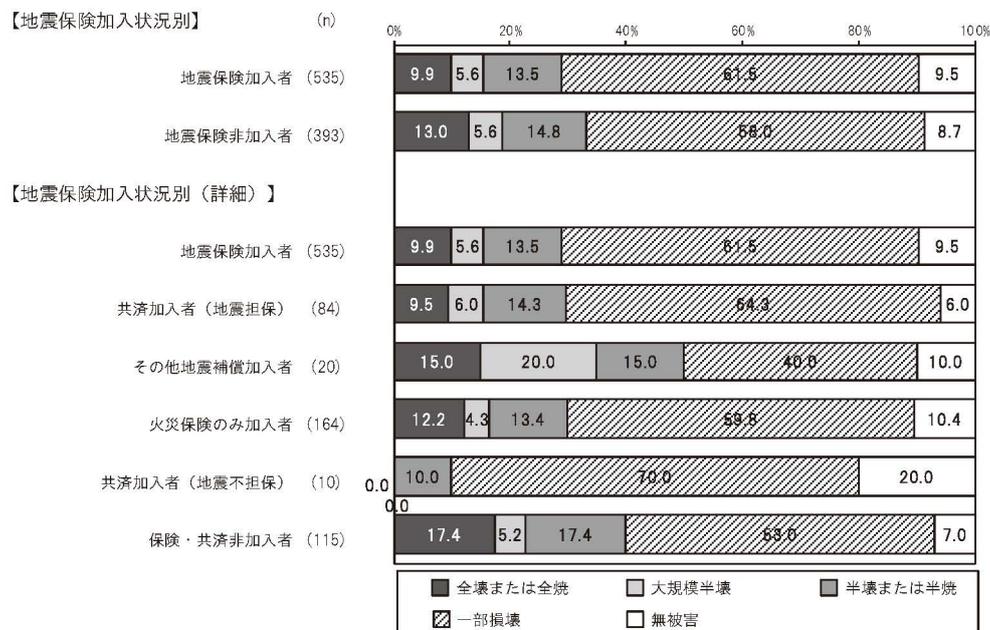
*構成比率が1%以上の場合にのみグラフ中に値を記入

今までに地震で何らかの被害を受けた経験がある人に、どの地震によって被災したかを尋ねたところ、「平成23年東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）」(50.0%)が最も高く、半数となっており、2番目が「平成7年兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）」(25.5%)で1/4となっている。

(4) リ災証明の被害の程度

【Q15（被害内容）で「住居建物の揺れによる倒壊・破損」「住居建物の火災」「住居建物の液状化による被害」「住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損」「住居建物の津波による流出・浸水」と回答した人に】

Q18. その際、被災時に自治体から「リ災証明」の発行を受けた場合は、その被害程度をお答えください。



今までに地震で何らかの被害を受けた経験がある人に、リ災証明を受けた際の被害の程度を尋ねた。地震保険加入者（61.5%）、非加入者（58.0%）ともに「一部破損」が最も高く6割前後となっている。

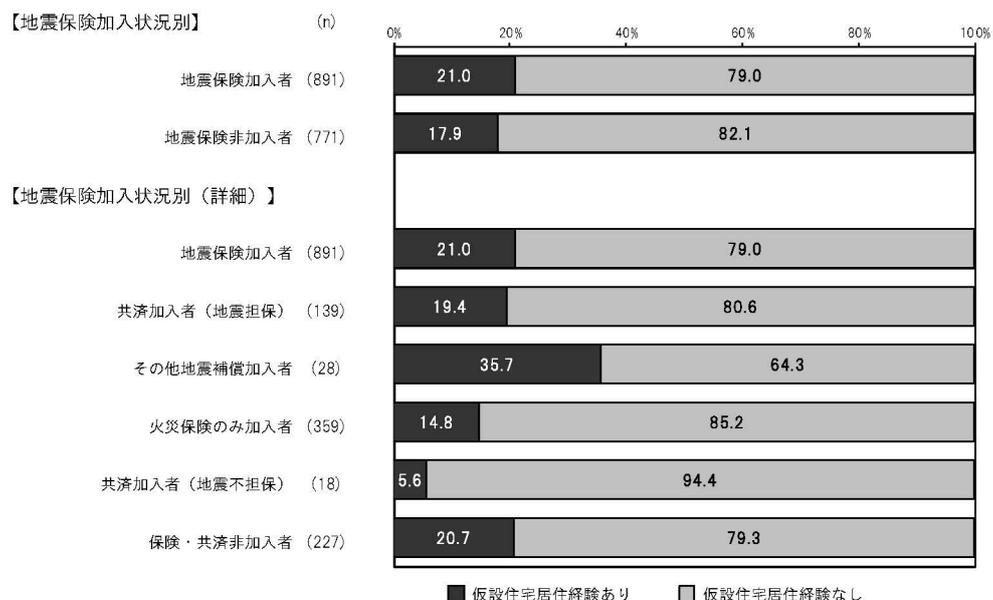
地震保険非加入者について詳細にみると、保険・共済非加入者の区分では、「全壊または全焼」「半壊または半焼」（各17.4%）がその他の区分と比較して高くなっている。

(5) 被災後の住居

① 仮設住宅への入居経験

【Q15（被害内容）で「住居建物の揺れによる倒壊・破損」「住居建物の火災」「住居建物の液状化による被害」「住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損」「住居建物の津波による流出・浸水」と回答した人に】

Q19. その際の、被災後のお住まいをお答えください。ご予定でも結構です。



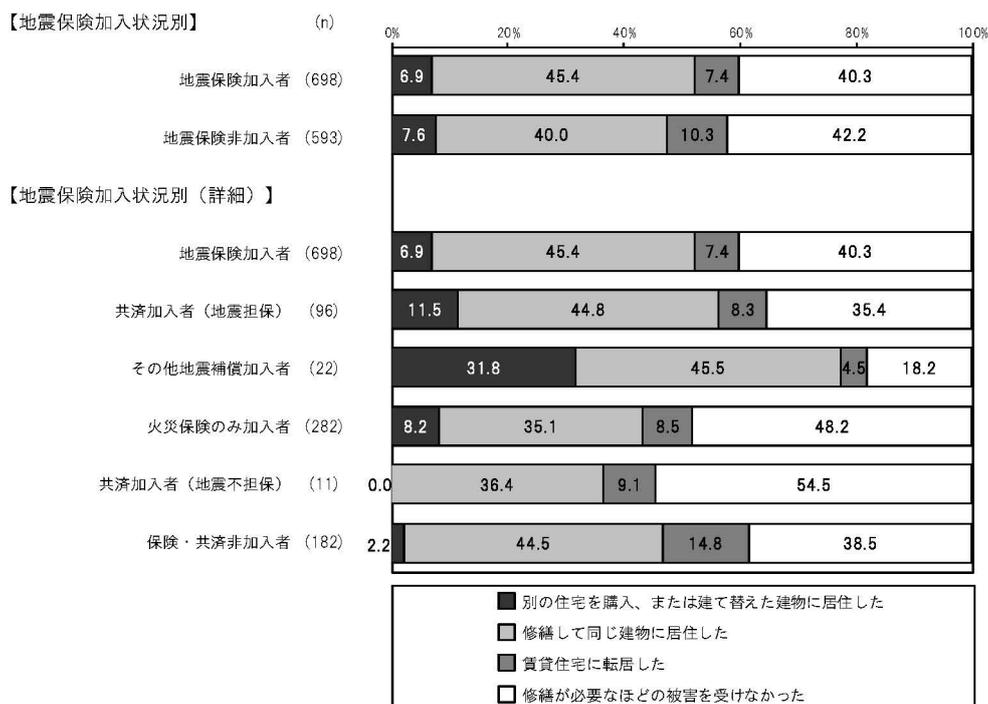
地震で住宅建物に何らかの被害を受けた経験がある人に、被災後の住まいについて尋ねた。まず、仮設住宅への入居経験の有無に着目して集計を行った。地震保険加入者は非加入者と比較して、仮設住宅の入居経験が僅かに高い。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者は仮設住宅への入居経験がある者の比率が高い。その他の区分では、「仮設住宅居住経験なし」が8~9割前後を占める。

② 住宅の再建や修繕の状況

【Q15（被害内容）で「住居建物の揺れによる倒壊・破損」「住居建物の火災」「住居建物の液状化による被害」「住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損」「住居建物の津波による流出・浸水」と回答した人に】

Q19. その際の、被災後のお住まいをお答えください。ご予定でも結構です。



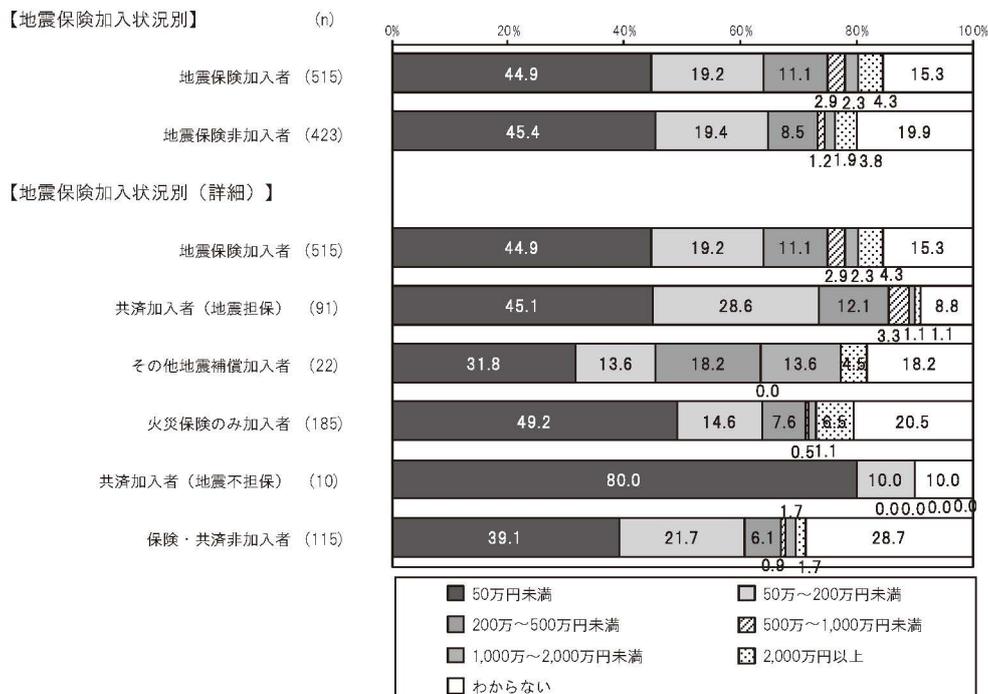
次に、被災を受けた住居建物の再建や修繕の状況に着目して集計を行った。地震保険加入者は、地震保険非加入者よりも「修繕して同じ建物に居住した」（45.4％）の比率が高く、「賃貸住宅に転居した」（7.4％）が低い。

詳細な区分を見ると、地震保険加入者の「修繕して同じ建物に居住した」の比率は火災保険のみ加入者および共済加入者（地震不担保）を除き、ほぼ同じである。

(6) 住居建物の再建・修繕にかかった費用

【Q19（被災後の住居）で「家主（大家）や工務店等に頼んで修繕を行い、同じ建物に居住した」「自分で修繕を行い、同じ建物に居住した」「別の住宅を購入、または建て替えた建物に居住した」と回答した人に】

Q20. その際の、被災時の住居建物の被害の復旧（再建・修繕）に要した費用はどの程度ですか。



被災後、住宅建物を再建・修繕した人に再建・修繕に要した費用を尋ねたところ、地震保険加入者、非加入者ともに「50万円未満」（44.9％）が最も高く4割半ば、次いで「50万円～200万円未満」（19.2％）がおおよそ2割となっている。

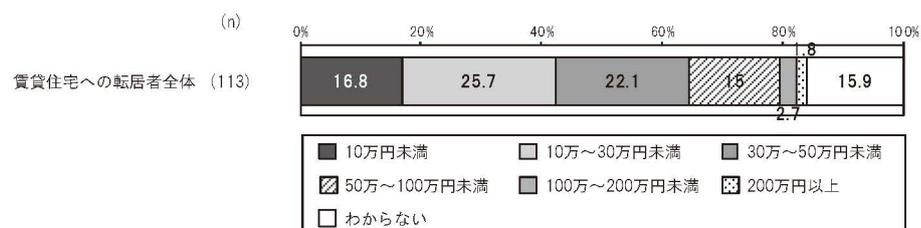
地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震担保）は「200万円未満」（73.7％）の比率が7割以上、共済加入者（地震不担保）は「200万円未満」（90.0％）の比率が9割となっており、他の区分よりも高い。

(7) 賃貸住宅への転居にかかった費用

【Q19（被災後の住居について）で「民間の賃貸住宅へ転居した」「公営、公団、公社の賃貸住宅へ転居した」と回答した人に】

Q22. その際の、賃貸住宅への転居に係る初期費用はどの程度ですか。

賃貸住宅への転居に係る初期費用（敷金、礼金、引越し代等）

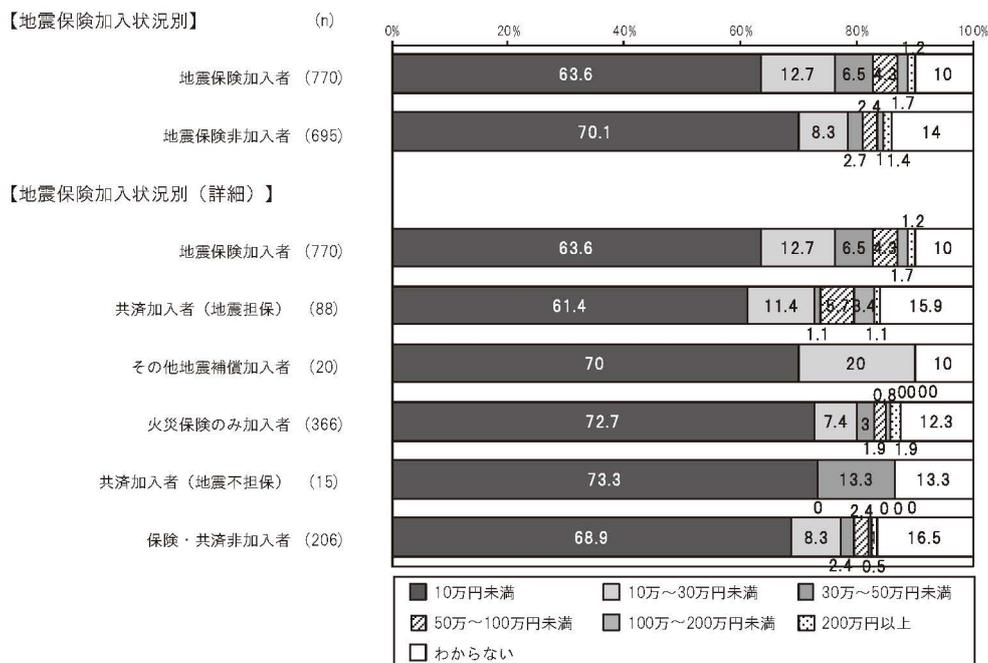


被災後、賃貸住宅に転居した人に、賃貸住宅への転居に係る初期費用を尋ねた。「10万～30万円未満」(25.7%)が最も比率が高く、「30万～50万円未満」(22.1%)や「10万円未満」(16.8%)が次いで高い。「100万～200万円未満」(2.7%)や「200万円以上」(1.8%)の費用を要した比率は低い。

(8) 家財の購入や修理にかかった費用

【Q15（被害内容）で「家財の破損」と回答した人に】

Q21. その際の、被災時の家財の被害の復旧（購入・修理）に要した費用はどの程度ですか。



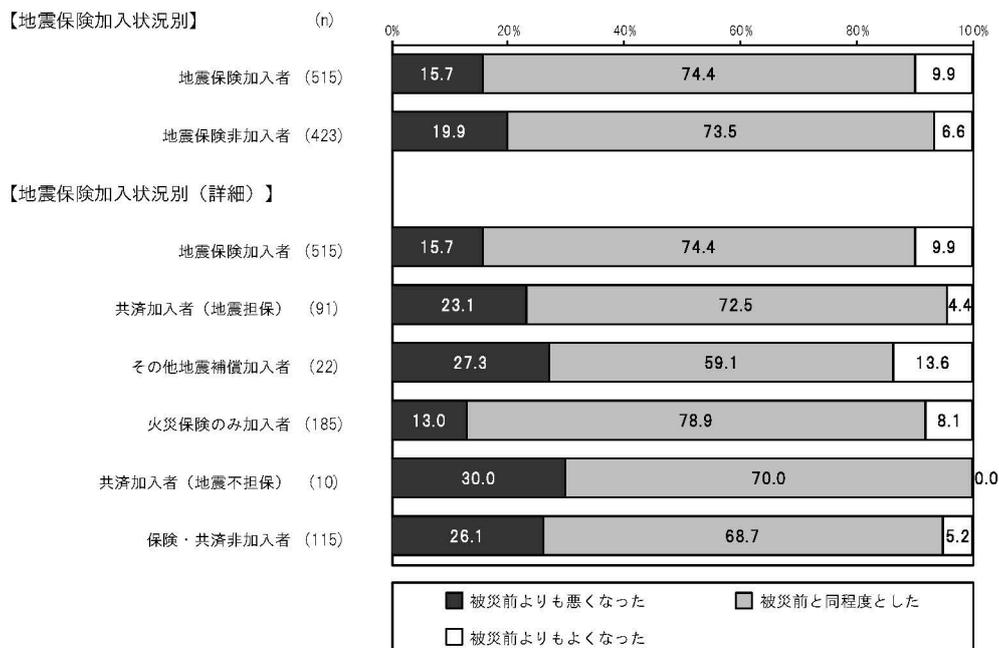
地震で家財が破損した人に、家財の購入・修理に要した費用を尋ねたところ、いずれの加入状況でも「10万円未満」が最も高く、地震保険加入者（63.6%）で6割半ば、地震保険非加入者（70.1%）で7割となっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、「10万円未満」は共済加入者（地震担保）（61.4%）で低く、火災保険のみ加入者（72.7%）、共済加入者（地震不担保）（73.3%）で高くなっている。

(9) 再建後の住居建物の住環境

【Q19（被災後の住居について）で「家主（大家）や工務店等に頼んで修繕を行い、同じ建物に居住した」「自分で修繕を行い、同じ建物に居住した」「別に住宅を購入、または建て替えた建物に居住した」と回答した人に】

Q23. その際の修繕後あるいは再建後の住居建物の規模・利便性等、住環境についてお答えください。

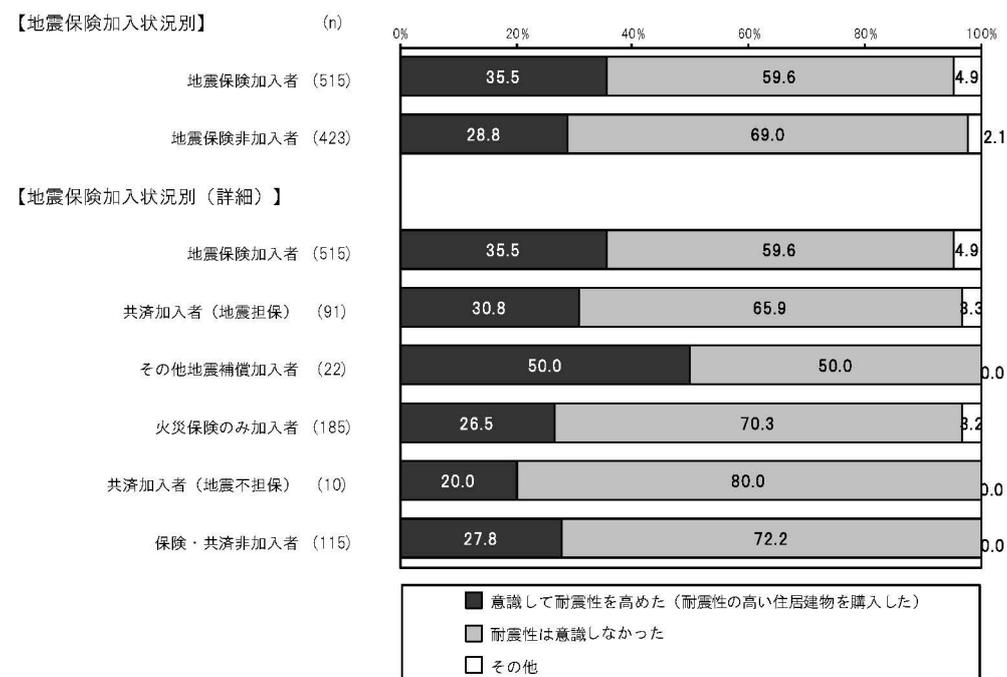


被災後、住宅建物を再建・修繕した人に、住居建物の規模・利便性、住環境について尋ねたところ、地震保険加入状況に関係なく、「被災前と同程度とした」が最も高く、7割半ばとなっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、火災保険のみ加入者は「被災前と同程度とした」（78.9%）が最も高く、約8割となっている。

(10) 再建後の住居建物の耐震性

【Q19（被災後の住居について）で「家主（大家）や工務店等に頼んで修繕を行い、同じ建物に居住した」「自分で修繕を行い、同じ建物に居住した」「別に住宅を購入、または建て替えた建物に居住した」と回答した人に】
 Q24. 住居建物の修繕や再建に際して、耐震性についてはどのようにお考えでしたか。



被災後、住宅建物を再建・修繕した人に、住居建物の修繕や再建に際して、耐震性についてどのように考えていたか尋ねたところ、「意識して耐震性を高めた（耐震性の高い住居建物を購入した）」は地震保険加入者（35.5%）で3割半ば、地震保険非加入者（28.8%）では約3割となっている。地震保険加入者の方が、より耐震性に対する意識が高いものの、いずれの地震保険加入状況でも「耐震性は意識しなかった」が6割前後を占めている。

地震保険非加入者について詳細にみると、「耐震性は意識しなかった」は共済加入者（地震不担保）（80.0%）、保険・共済非加入者（72.2%）、火災保険のみ加入者（70.3%）で7割以上と他の地震保険非加入者よりも高い。

(11) 政府・自治体からの支援金の受給

【Q15（被害内容）で「住居建物の揺れによる倒壊・破損（壁や柱のひび割れ、窓の破損等を含む）」「住居建物の火災」「住居建物の液状化による被害」「住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損」「住居建物の津波による流出・浸水」と回答した人に】

Q25. その際、政府等からの経済的な支援あるいは保険・共済による保険金・共済金を受給されましたか。受給された場合は、おおよその額をお答えください。なお、融資等、返済を必要とする支援については、除外してください。

Q25-1. 政府・自治体からの支給額

●政府・自治体からの支援金 受給の有無

【地震保険加入状況別】

(n)

地震保険加入者 (891)

地震保険非加入者 (771)

【地震保険加入状況別（詳細）】

地震保険加入者 (891)

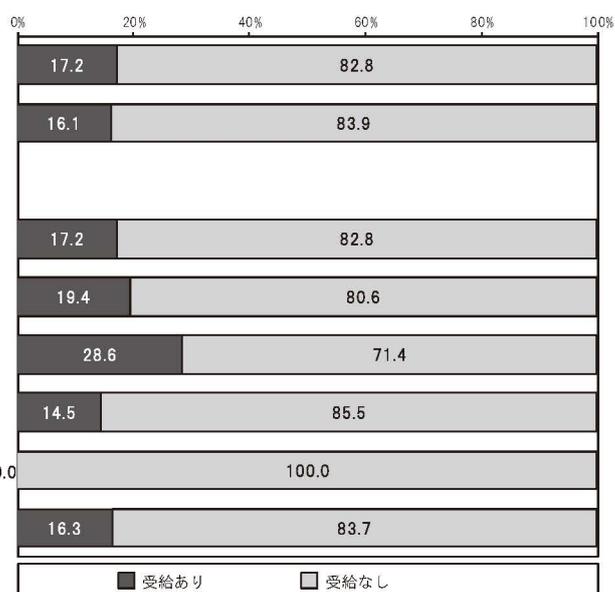
共済加入者（地震担保） (139)

その他地震補償加入者 (28)

火災保険のみ加入者 (359)

共済加入者（地震不担保） (18)

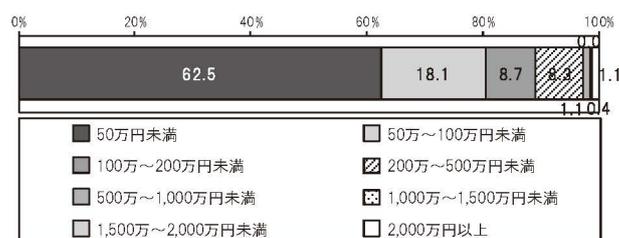
保険・共済非加入者 (227)



●支援金を受給した場合のその額

(n)

支援金を受給した者全体 (277)



地震で何らかの被害を受けた人に、政府・自治体からの支給額について尋ねた。まず、受給経験の有無をみると、「受給あり」は地震保険加入者（17.2%）、非加入者（16.1%）ともに2割弱で同程度であった。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者は「受給あり」の比率が、他の地震保険非加入者よりも高くなっている（28.6%）。

支援金を受給した場合の金額をみると、「50万円未満」（62.5%）の比率が最も高い。500万円以上の比率は合計で2.6%となっており、多くの場合の受給額は500万円未満である。

(12) 義援金（義捐金）の受給

【Q15（被害内容）で「住居建物の揺れによる倒壊・破損（壁や柱のひび割れ、窓の破損等を含む）」「住居建物の火災」「住居建物の液状化による被害」「住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損」「住居建物の津波による流出・浸水」と回答した人に】

Q25. その際、政府等からの経済的な支援あるいは保険・共済による保険金・共済金を受給されましたか。受給された場合は、おおよその額をお答えください。なお、融資等、返済を必要とする支援については、除外してください。

Q25-2. 義援金（義捐金）

●義援金（義捐金）受給の有無

【地震保険加入状況別】

(n)

地震保険加入者 (891)

地震保険非加入者 (771)

【地震保険加入状況別（詳細）】

地震保険加入者 (891)

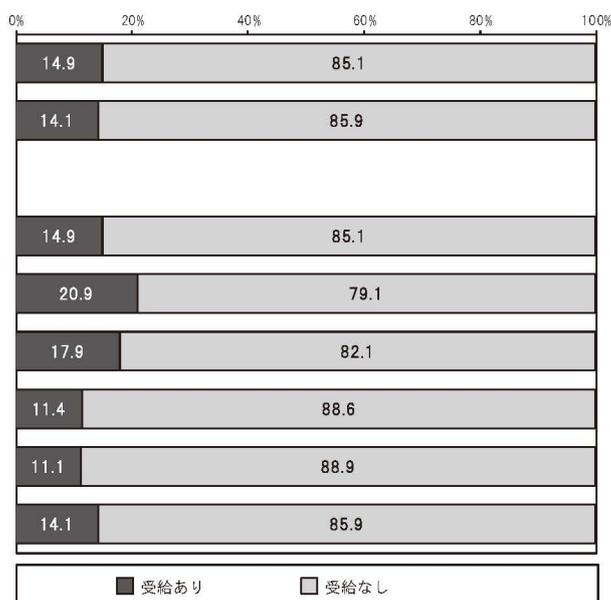
共済加入者（地震担保） (139)

その他地震補償加入者 (28)

火災保険のみ加入者 (359)

共済加入者（地震不担保） (18)

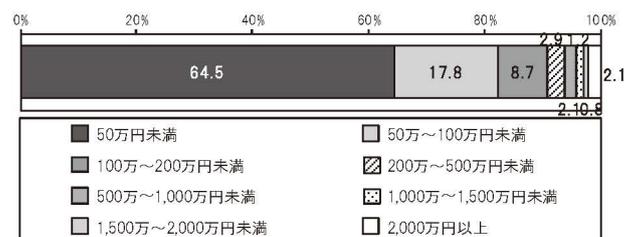
保険・共済非加入者 (227)



●義援金（義捐金）を受給した場合のその額

(n)

義援金（義捐金）の受給者全体 (242)



地震で何らかの被害を受けた人に、義援金（義捐金）の受給額について尋ねた。受給経験の有無をみると、「受給あり」は地震保険加入者（14.9%）、非加入者（14.1%）ともに1割半ばと同程度であった。地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震担保）は「受給あり」の比率が、他の地震保険非加入者よりも高くなっている（20.9%）。

義援金（義捐金）を受給した場合の金額をみると、「50万円未満」（64.5%）の比率が最も高い。500万円以上の比率は合計で6.2%となっており、多くの場合の受給額は500万円未満である。

(13) 保険金・共済金の受給

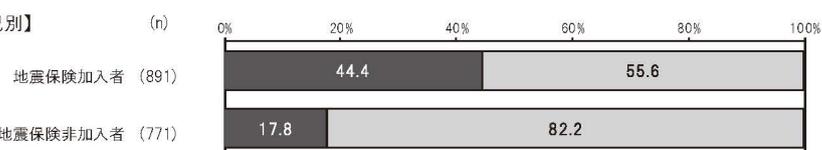
【Q15（被害内容）で「住居建物の揺れによる倒壊・破損（壁や柱のひび割れ、窓の破損等を含む）」「住居建物の火災」「住居建物の液状化による被害」「住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損」「住居建物の津波による流出・浸水」と回答した人に】

Q25. その際、政府等からの経済的な支援あるいは保険・共済による保険金・共済金を受給されましたか。受給された場合は、おおよその額をお答えください。なお、融資等、返済を必要とする支援については、除外してください。

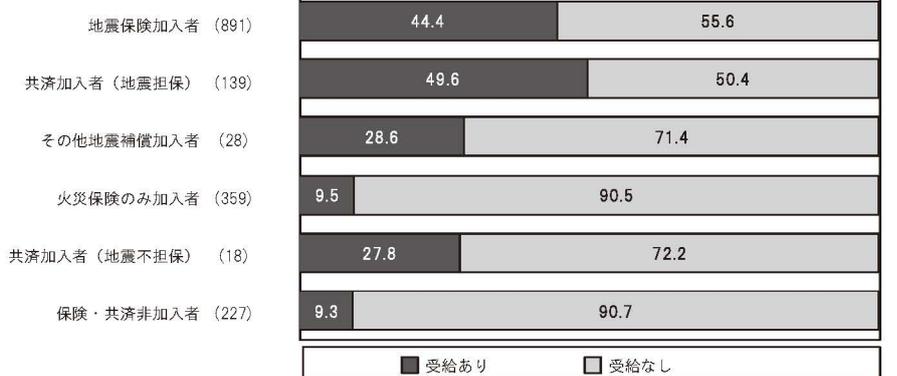
Q25-3. 保険金・共済金

●保険金・共済金 受給の有無

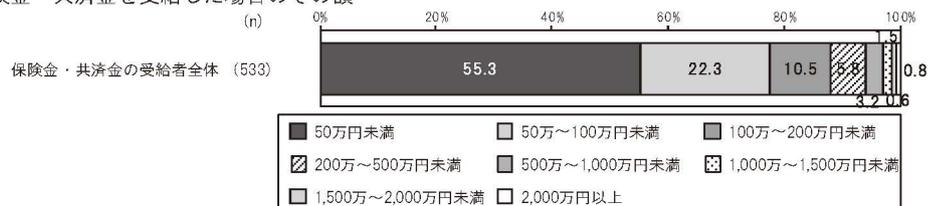
【地震保険加入状況別】



【地震保険加入状況別（詳細）】



●保険金・共済金を受給した場合のその額



地震で何らかの被害を受けた人に、保険金・共済金の受給額について尋ねた。まず、受給経験の有無をみると、「受給あり」は地震保険加入者（44.4%）で4割半ばとなっている。一方、地震保険非加入者（17.8%）は2割弱にとどまる。

地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震担保）は「受給あり」（49.6%）の比率が高く、5割を占める。火災保険のみ加入者（9.5%）、保険・共済非加入者（9.3%）は1割程度となっており、他の地震保険非加入者に比べて、比率が低い。

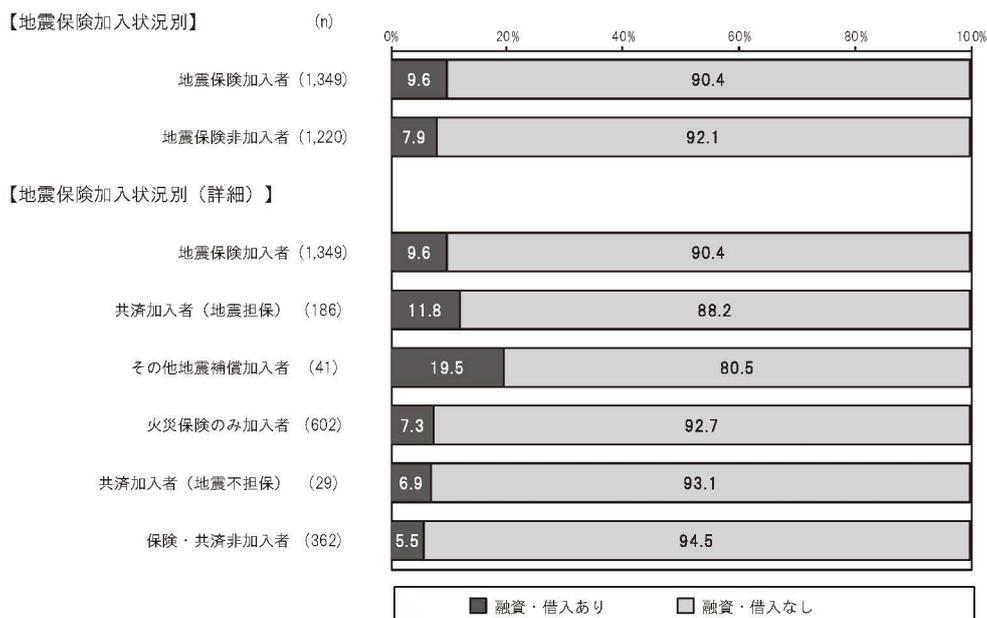
保険金・共済金の受給金額をみると、「50万円未満」（55.3%）の比率が最も高い。500万円以上の比率は合計で6.0%となっており、多くの場合の受給額は500万円未満である。

(14) 被災時の借入れ

【Q15（被害内容）で「住居建物の揺れによる倒壊・破損（壁や柱のひび割れ、窓の破損等を含む）」「住居建物の火災」「住居建物の液状化による被害」「住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損」「住居建物の津波による流出・浸水」と回答した人に】

Q26. その際、住居建物や家財の被害の復旧等のため、融資を受けたり、借入れを行った場合には、そのおおよその額をお答えください。

●借入れの有無



●借入れを行った場合のその額



地震で何らかの被害を受けた人に、被災時の融資・借入額について尋ねた。まず、融資・借入経験の有無をみると、「融資・借入あり」は地震保険加入者（9.6%）、地震保険非加入者（7.9%）ともに1割程度であった。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者は「融資・借入あり」（19.5%）の比率が他の区分よりも高くなっている。

融資・借入の金額をみると、「50万円未満」（24.3%）の比率が最も高い。次いで「50万～100万円未満」（17.3%）となっており、「200万円未満」（58.4%）で6割近くとなっている。

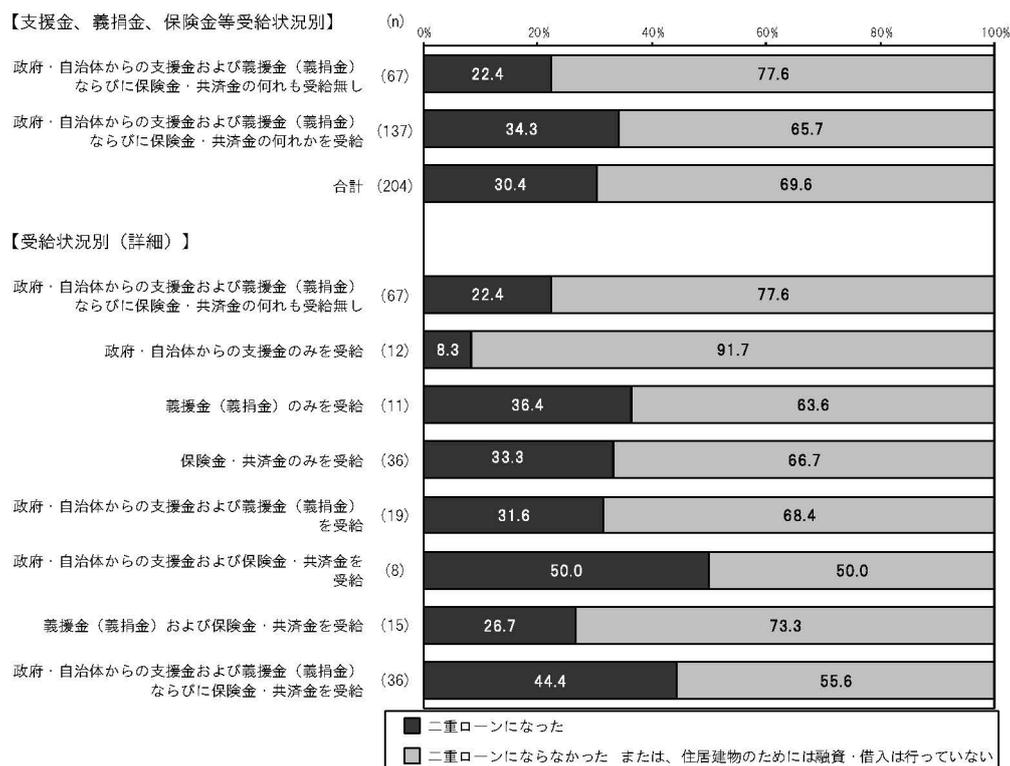
(15) 二重ローンの状況

【Q26（融資、借入額）で融資、借入をした人に】

Q27. その際、被災時に住居建物被害の復旧等のため、融資を受けたり、借入れを行った結果、二重ローン（被災を受けた建物購入時等の借入との重複）になりましたか。

※家財のためのローンは除いてお答えください。

●二重ローンの有無



被災時に融資・借入経験があると回答した人に二重ローンの状況を尋ねた。「二重ローンになった」と回答した人の割合は全体（30.4%）で3割程度であった。

受給状況別を詳細にみると、「二重ローンになった」と回答した人の割合は、政府・自治体からの支援金のみを受給（8.3%）が1割弱で特に低い。